

平成 23 年 7 月 14 日

安曇野市長 宮澤宗弘 様

安曇野市行政評価外部評価委員会

委員長 又坂 常人

職務代理 横山 実

委員 清澤 仁一

委員 滝沢 知子

委員 吉原 貞夫

平成 23 年度 外部評価結果報告書

安曇野市行政評価実施要綱第 2 条第 4 号の規定により実施した外部評価について、別添のとおり結論を得たので報告します。

安曇野市
行政評価外部評価結果報告書

平成 23 年度

平成 23 年 7 月

安曇野市行政評価外部評価委員会

外部評価を終えて

安曇野市外部評価委員会委員長
信州大学法科大学院教授 又坂常人

外部評価の意義は、外部の、すなわち行政のプロでない市井の人たちの目線や常識によって、行政の実施している事務や事業の内容を見直すことにある。行政の事務・事業は膨大であり、法令に基づいて中立的かつ公正に実施されなければならない。従って、職員には高度のプロ意識が要請されるのであるが、平等性や公正さを重んじるあまり、ともすれば前例踏襲の無難で硬直的な事業管理に陥る危険がある。仮にそのようなことがあれば、地域、社会のあり方が急速に変化しつつあるなかで、行政が多様化する市民、住民のニーズに、限られた資源状況の下で適切に対応することは不可能となるであろう。そうならないためには、役所内部だけではなく、外部の、一般の市民、住民の意見を虚心に聞くことが必要であり、それを行政の決定過程にフィードバックすることが必要である。そこで決定的な役割を果たすのが、外部評価の仕組みである。

今回の安曇野市の外部評価は、これまで専ら内部で実施されていた事務事業評価に、先に述べた外部の、いってみれば「素人」の観点を導入することを目して実施されたものである。私自身は法律の専門家ではあっても行政評価に関わるのは、今回が初めての経験であり、大変貴重な経験をさせていただいた。委員の方々は、それぞれの分野で地域的にも活躍されている方々であり、私の役割は、委員会で示された意見を集約し、とり纏めること以上ではない。

外部評価活動の実施過程や、対象として取りあげられた事務事業に対する評価の概要は、次ページ以下に示されたとおりである。私達に与えられた課題は、行政内部でなされた評価(内部評価)が、外部者の目から見て適切であるか否かをチェックすること、そして対象とされた事務事業それ自体の今後の方向性を考えること、この2点であった。これらの点に関する委員の評価は、ニュアンスの違いはあれ、結果的には大きな点で一致した。また、今後の事業展開の方向性に関する意見は、内部評価と一部を除いては、概ね一致した。ただ、個別の論点においては、内部の意見と外部の意見では、かなり大きな違いがあるものもあった。それらについては、各委員の意見をほとんど編集せずにそのままの形で報告書に記載した。

この報告書が、安曇野市民の行政評価に対する関心を高め、市政参加の意欲をドライブすることに資することを期待したい。最後に、委員の方々、そして評価の実施の支援に携わった事務局の皆様には謝意を表すものである。

安曇野市行政評価外部評価委員会 委員名簿

(任期：平成23年5月24日から平成25年5月23日)

役職	氏名	職歴
委員長	またさか つねと 又坂 常人	・信州大学法科大学院 教授
職務代理	よこやま みのる 横山 実	・税理士 ・元安曇野市代表監査委員
	きよさわ じんいち 清澤 仁一	・社会福祉法人敬老園 中信地区担当参与 ・元長野県松本技術専門校長
	たきざわ ともこ 滝沢 知子	・男女共同参画委員 ・社会教育委員
	よしはら さだお 吉原 貞夫	・豊科地域審議会 委員 ・元富士電機(株)半導体業務部長

目次

1	外部評価概要.....	1
	(1) 外部評価の目的.....	1
	(2) 外部評価の実施.....	1
2	外部評価の事務事業ごとの評価結果	3
	(1) 説明のわかりやすさについて	3
	(3) 最終的な今後の方向性.....	13
	(4) 最終的な今後の方向性に関する各委員の意見.....	13
3	外部評価結果の総括.....	17
4	外部評価の今後の課題について.....	18
5	資料(事務事業評価シート)	19
	(1) 国際友好交流団体育成事務.....	19
	(2) 公共交通システムの運行事務.....	21
	(3) 太陽光発電システム設置補助事業.....	23
	(4) 保養施設等入浴券交付事業.....	25
	(5) アンテナショップ出展支援事業	27
	(6) 工事成績評定事務	29
	(7) 都市公園維持補修事業.....	31
	(8) 水道水源確保支援事業に関する事務	33
	(9) 財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業	35
	(10) JR 駅無人化対策事業	37
6	資料(補足説明シート)	39
	(1) 国際友好交流団体育成事務.....	39
	(2) 公共交通システムの運行事務.....	40
	(3) 太陽光発電システム設置補助事業.....	41
	(4) 保養施設等入浴券交付事業.....	42
	(5) アンテナショップ出展支援事業	43
	(6) 工事成績評定事務	44
	(7) 都市公園維持補修事業.....	45
	(8) 水道水源確保支援事業に関する事務	46
	(9) 財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業	47
	(10) JR 駅無人化対策事業	48

1 外部評価概要

(1) 外部評価の目的

安曇野市は、平成 19 年度から行政評価制度の構築を進め、400 以上もの事務事業を毎年評価してきました。1 次評価を事務担当者を含む課で行い、2 次評価を部局等の長が行っており、さらにこれらの評価結果をとりまとめ、部長・課長等が中心となって施策評価を行ってきました。

しかし、これまでの本市における行政評価は職員自らの内部評価にとどまっており、評価結果が妥当なものであるのかを客観的に判断する手段が欠けていました。このため、平成 23 年度に学識経験者からなる外部評価委員会を設置し、内部評価を行った事務事業評価の一部の事業について外部評価を行うこととしました。

本市における外部評価は、この結果が最終的な事業の方向性を示すものではなく、評価委員から出された意見や質問に的確に回答することによって、今後の事業の進め方を職員が再度見直してもらうために行いました。

(2) 外部評価の実施

外部評価の導入から実施までは以下のようなスケジュールで取り組みました。

月	日	曜日	事業	内容	出席者等
5	10	火	評価対象事業の選定	評価事業の選定	・各部局で選定基準を参考に選定
5	17 ~ 18	火・水	行政評価事務研修会	職員研修会(外部評価実施に伴う)	・課長・係長
5	24	火	外部評価委員会 1	・外部評価の仕組み ・外部評価について ・評価事務事業の概要について	・外部評価委員 ・事務局
6	28 ~ 29	火・水	外部評価委員会 2	追加資料を含め、課長・職員等の面談による説明	・外部評価委員 ・市職員
7	8	金	外部評価委員会 3	外部評価結果報告書について	・外部評価委員 ・事務局
7	14	木	外部評価委員会 4	評価結果の検討・決定について	・外部評価委員 ・事務局

(3) 外部評価選定基準 (平成 23 年度)

	選定基準	備考
A	決算の事業費規模が 5,000 万円以上の事業	事業費の規模が大きい事業については、説明責任も含めて透明化を図る必要があるため。
B	「総合評価」の評価点で、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
C	「今後の方向性」が、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
D	公的関与が 7 以上の事業	民間等でも事業が行える可能性の高い事業のため。
E	その他、外部からの意見を参考とした事業	市民の関心が高く、外部の意見を聞いた方が良いと思われる事業のため。

今年度は、各部等から 1 事業を上記選定基準に基づき選定しました。

(4) 外部評価の実施手順

6 月 28 日 ~ 29 日にかけて行われた外部評価は次のような実施手順で行いました。

<p>事務事業評価シート及び補足説明シートをもとに、担当課長及び担当者が 10 分以内で説明を行います。</p> <p>説明後、評価委員から質問を概ね 10 分間で行います。</p> <p>質疑終了後、職員は退席し、評価委員は委員判定シートに記述します。</p> <p>以上、合計 30 分で 1 事業 × 10 事業を外部評価しました。</p>

時間	6 月 28 日 402 会議室	
9:00 ~ 9:30	総務部総務課	国際友好交流団体育成事務
9:35 ~ 10:05	企画財政部企画政策課	公共交通システムの運行事務
10:30 ~ 11:00	市民環境部生活環境課	太陽光発電システム設置補助事業
11:05 ~ 11:35	健康福祉部高齢者介護課	保養施設等入浴券交付事業
13:15 ~ 13:45	農林部農政課	アンテナショップ出展支援事業
13:50 ~ 14:20	会計局検査課	工事成績評定事務
14:45 ~ 15:15	都市建設部都市計画課	都市公園維持修繕事業
時間	6 月 29 日 402 会議室	
9:00 ~ 9:30	上下水道部上水道課	水道水源確保支援事業に関する事務
9:35 ~ 10:05	教育委員会文化課	財団法人 豊科文化財団 指定管理施設管理運営事業
10:30 ~ 11:00	商工観光部商工労政課	JR 駅無人化対策事業

2 外部評価の事務事業ごとの評価結果

(1) 説明のわかりやすさについて

担当部課	事業名	委員判定				
		大変わかりやすかった	まあまあわかった	どちらともいえない	あまりよくわからなかった	まったくわからなかった
総務部総務課	国際友好交流団体育成事務		2	3		
企画財政部企画政策課	公共交通システムの運行事務	3	2			
市民環境部生活環境課	太陽光発電システム設置補助事業			3	2	
健康福祉部高齢者介護課	保養施設等入浴券交付事業	2	1	2		
農林部農政課	アンテナショップ出展支援事業		3	2		
会計局検査課	工事成績評定事務	1	3	1		
都市建設部都市計画課	都市公園維持修繕事業		4	1		
上下水道部上水道課	水道水源確保支援事業に関する事務		4	1		
教育委員会文化課	財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業	1	3	1		
商工観光部商工労政課	JR 駅無人化対策事業	2	1	1	1	

(2) 事業評価シートの記載事項や気がついた点等に関する各委員の意見

国際友好交流団体育成事務
<p>[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降この事務を実施する緊急性について、1次評価と2次評価が異なっているのはなぜか。1次評価で、事業を廃止しても影響は大きくないとしながら、次年度以降の緊急性について、「ある」とした理由が不明である。 ・1次評価2次評価もD評価であり、改善が必要とされているが、改善の方向性についてはイベントの共同化や集約化が述べられているだけであり、実効性に疑問がある。 ・シート下段の直接事業費は、どのような用途に要するものかが説明がないので不明である。また、事業費の増加と新たに人件費が必要となったのは理由も不明である。 ・目的と補助金支出との関連性が不明確である。 ・補足資料の様式がばらばらで、読みづらかった。 <p>[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]</p>

- ・安曇野市の国際交流事業のなかでこの事務が占める位置が不明確である。
- ・当該事務の目標設定(団体の育成と統一化)に疑問がある。なぜ統一化が目的となるのか、そのために補助金を出すということは適切か。
- ・団体の統一化を行政の施策として掲げることには違和感がある。
- ・総合計画の施策“国際交流の推進”を達成するために、各種団体を統一化するという事業目的が必要なのか理解できない。同種の団体の統合は可能だと思うが、特に異質の各団体を1団体にまで統一化する事はかなり無理筋と思われる。
- ・積立金の増減の推移等(交流基金)、基金の活用状況はどうか。当該市条例は改正済みと思われる。
- ・将来的な一本化の展望が明らかでない。
- ・繰越残高が多額にもかかわらず交付している団体が有る。補助金の支給基準はどうか。
- ・シートによると本事業の最終的な目的は、「国際交流を促進する団体の育成と団体の統一」とされているが、市が実施すべき国際交流事業は、関係支援団体と協調、連携した市民のための事業の展開でなくてはならないと考える。
- ・シート、補足説明資料からみて、合併効果を活かした事業の効果的、効率的な運営がなされていないことが窺え、市の一層のリーダーシップの発揮が必要と考える。
- ・資料に添付の各団体の決算書等から窺うに、補助金の目的や補助対象経費などの補助金・交付に必要な事項(各事業(団体)補助金ごとの補助金交付要綱等の規定による)の整合性に疑問がある。
- ・最終的目標が、『団体の育成と統一化を図る。』とあるが、本年度6月に日中友好協会の統一が行われるとのことであり、評価したい。しかし、全ての団体が統一されるには時間がかかりそうであり、方法改善が必要ではないかと思われる。チェックシートで《コスト高・サービスの過剰・事業内容のマンネリ化・施策の重複など》を指摘されているが、各団体の考え方を变える必要があり、その方法を模索して欲しい。
- ・日立市の国際交流協議会をモデルとして、関係団体の整理、統合による統一化を目指しているとの説明であったが、日立市の場合は目的をもった複数の関係団体が連携して国際交流事業に取り組む協議会方式の展開であり、安曇野市の場合、現存する全ての関係団体を統一するとしているが、必ずしもその必要があるのか？
各地域の日中友好協会については、県協会との連携のもとに統合化はできないか？
- ・外国籍住民を支援するという発想ではなく、共に共働するという発想はないだろうか。各団体の考え方であると思うが、市民・外国籍市民皆で、共に国際交流事業を行っていくという考え方であって欲しいと思った。
- ・各団体の活動内容も濃淡があり、現在の市の基準での補助金の決め方は改善が必要。

公共交通システムの運行事務

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・利用率向上(利用促進)に向けての具体的な広報活用とは何か。

- ・利用しなかった市民に対するアンケート調査も必要ではないか。
- ・事業の対象欄「市来訪者」は、説明からして「市内への通勤、通学者等」との表示が妥当では？
- ・事業シート（補足説明）の比較参考値欄において、他の自治体における取り組みがわかる内容（利用者数や事業費等の数値）の記載が必要と考える。
- ・実施主体である市公共交通協議会における収支等の事業費全般に関する資料の提供が必要。
- ・効率性に対する評価が少し甘いのではないか。

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・きちんとした現状把握の上に制度が出来ている。
- ・交通弱者に目配りをした良い事業であると考えますが、費用対効果に対する検証を充分に行ない、費用の節減にも配慮する必要がある。
- ・運行開始後の市民リサーチも行われており、大変良い。
- ・これまでの利用者ニーズに対応した運行実績を評価する中で、今後を見据えた更なる取組みに期待したい。
- ・『福祉事業運送サービスとの調整』検証を行っていくとのことであり、十分な検証・調整をお願いしたい。
- ・今後、福祉バスとの競合を調整する必要あり。
- ・来年度の本格運行に向けて、財源確保が急務では。

太陽光発電システム設置補助事業

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・シートの事業の活動内容の欄で記載すべきは、補助金交付等に伴う事務処理ではなく、目的を達成するために取り組む内容ではないのか？
- ・シートの有効性に関する「一次評価説明」欄では「総合計画の指標達成するために有効」と記載されてあるが、シートへ記入すべき内容を理解して取り組んでいるのか疑問を感じざるを得ない。
- ・太陽光発電システム設置に対する市補助（国補助の上乗せ）の必要性の説明が不明確。
- ・雨水貯留槽補助事業は上位施策の総合計画からは関連付けられない。

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・太陽光発電の補助金は積極的に推進していきたいとのことであるが、限界があるのではないか。目標の戸数、金額は、どの辺まで上げていくのか。
- ・目標の「29年 1500個」補助金の交付限度はどう考えているのか。また、目標は、目標なのか、限界なのか。計画として、いつ頃まで続けるのか。
- ・雨水貯留槽補助事業の最終数値目標、180戸は設定根拠不明。
- ・市が期待する雨水貯留施設設置の効果と補助の必要性、また、設置目標を180戸としている根拠をはじめ、他市町村との比較等の説明において、担当の感想に止まり内容に乏

しく、信頼性に欠ける。

- ・太陽光発電については、国と重複しての補助であれば必要ないのでは。雨水貯留施設補助について、当該施設の利用が庭木・畑への水やりの為であるなら補助金の必要があるのででしょうか。上水道（飲料水）以外、水洗トイレその他に使用するシステムへの補助金なら理解できます。
- ・太陽光発電システムは、国と市とのダブル補助との事で、優遇しすぎではないかとの懸念ももたれてしまいます
- ・太陽光発電システムの普及については、新エネルギーの活用促進と東北大震災後の電力事情への配慮等の観点から施策上必要と評価できるが、雨水貯留施設の有効性、必要性には疑問を感じざるを得ず、設置費用の面から見ても補助の必要性は乏しいと考える。
- ・《雨水貯留施設年間 20 戸に補助金交付》は、ただ《補助しています》というアピールだけのように感じました。根本的な方法改善をお願いしたい。
- ・雨水貯留槽補助事業は、過去に設置された家庭の経過観察もなく、利用申請の減少に対しても特段の改善施策もなく、マンネリで事業計画しているように思われます。

保養施設等入浴券交付事業

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・妥当性及び有効性に対する評価に、一次・二次評価で異なっているものがある。
- ・シートの「事業の目的」「最終的」欄に記載の「地域間の相互交流を促進する」は、入浴券交付事業実施要綱では「相互の交流を図る」とされており、「具体的施策」欄の「生きがいつくりと社会参加の促進」と理解するものであり、「改革案と実行計画」欄の「地域交流をする」ためのきっかけとしては、目的を達成しつつある」とのうけとめには無理があると考えます。
- ・シートの「事業の目的」に対する「活動内容」の記載は、入浴券交付等に伴う事務処理ではなく、事業目的、数値目標を達成するための活動内容を記載すべきではないのか？
- ・庁内又は施設側で、廃止という意見はなかったのか。
- ・数値目標が、交付枚数に対する利用率の向上（生きがいつくりと社会参加の促進）であるのに対し、利用率の向上傾向から来る指定管理者への高負担感を理由に事業の見直しを掲げることに矛盾を感じる。
- ・利用率向上を数値目標化することに意味があるのだろうか。

[内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・《安曇野市民の相互交流促進》は、合併 6 年目を向かえ十分な効果があったと思われるので、利用者負担を考えても良い時期なのでは。利用率 40% を考えると緩やかな縮小方向で考えた方が良いと思われる。（枚数の縮小・自己申告 対象年齢上げる（70 歳を 75 歳など））
- ・補助資料によると、他地域の施設へ出向く利用者も多く、地域間交流の役に立っていると推量出来る。

- ・指定管理者への負担軽減を考える必要があると思う。
- ・指定管理者へ負担させていることに疑問を感じる。実際、施設側は理解しているのか。一次・二次でも方法改善となっている。
- ・支給対象者には、ありがたい制度であるが、指定管理者側からは無理のある制度であるため、制度を永続させるためには、調整が必要。
- ・高齢者の生きがい対策や社会参加の促進という施策目標を達成する手段として、適切なものが再検討の余地がある。存続する場合も、受益者負担の見地を取り入れる必要はないか。

アンテナショップ出店支援事業

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・アンテナショップと産直センターという本来目的を異にする2つの施設についての評価が渾然一体としてなされており、この点に関する改善が必要である。
- ・シート「妥当性」の4欄で、ニーズを上回るサービスとなっていると評価しながら、説明においては妥当と考えられるとあり、整合性に欠ける。
- ・本事業の内容、目的からして、「地産地消の推進」に分類されていることに疑問を感じる。シート「事業の対象」欄では、「市内の生産農家」が対象とされており、目的は、「農家の安定した経営基盤を構築する」ことであるとされている。そのための取り組みの一つとして行政と生産者（団体）が協働で都市部の消費者を対象にアンテナショップを運営し、安曇野のより安全で安心な農産物を提供し、需要にこたえることにより、そのブランド力を高め、生産物の安定供給を実現し、目的の達成を目指すものではないのか。
- ・総合計画の“地産地消の推進”を達成するための事業との位置付けであるが、むしろ外販のための施策に思われる。
- ・シート「ACTION」欄に記載の「産直センター充実、業務改善」、また「……より間接的な対応に心がけ、特に市が本来行うべき課題」とは何か？意味が不明である。
- ・シート「今後の方向性」欄の「民間委託等」とは、何を、どこに委託するのか？
- ・《産直センター立ち上げ》は《アンテナショップ出店支援の為》と理解してよいのでしょうか。いずれ産直センター運営は、アンテナショップ出店も業務に含めて民間委託が望ましいのでは。改革案に示されている通り、市は、調整支援でよいと思いますが。経費負担をみると、アンテナショップでの対面販売の回数を減らし、インターネット・野菜ボックス販売を拡大させた方が、安心安全な安曇野ブランドの育成になるのでは。消費者のニーズを把握し、安曇野ブランドを絞っていく必要もあるのではと思いました。
- ・産直センターとアンテナショップの説明（資料上）が混在しており、アンテナショップの全容が分かりにくい。
- ・資料に未記入部分や重複表示があり、わかりにくい。
- ・アンテナ店が、“アンテナの役目を果たして周辺への広がりを見せているか”のいわゆるアンテナ効果の把握が出来ていない。

- ・市産直センターについて、平成 23 年度の営業利益等の数字が読めない。原価、経費等についても数値を入れて欲しかった。
 - ・産直センターの組織（ふるさと雇用基金を活用した臨時職員 2 名の他）運営実態が不明。アンテナショップに携わる市と産直センター及び生産（出荷）農家の構図と役割分担、事業資金管理、運用の実態が不明。
- [事務・事業の目的・内容・妥当性等について]
- ・市産直センターの収支が、売上 2,762 千円、一般管理費 5,943 千円となっており、健全な事業活動とは考えにくく、事業的に問題が有るのではないか。
 - ・市内にある直売所・企業（食品）の連携を深め、産直センターを核に安曇野ブランドの確立がなされる様な支援をお願いしたい。
 - ・安曇野ブランドの宣伝としてのアンテナショップに期待しているが、限定的なものになってしまう（費用対効果もよくない）。ブランドの宣伝には、インターネットの活用等、よりひろがりのある方法を考えるべきでしょう。
 - ・アンテナショップは安曇野ブランドの確立と強化のために一定の役割を果たすことが期待されるので、「地産他消」の拡大という観点で、市の直接的な関与を少なくする方向を考えながら運営していくことが望ましい。産直センターは「地産地消」の観点から、今後の展開を考えて欲しい。

工事成績評定事務

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・良好区分（66 点以上）が、過去 5 年間で 33%から 83%に劇的に向上しているが、この分析がされていない。各種対策実施と連動している変動ならよいが、基準のあいまいさの故の変動も懸念される。

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・事業対象を 1 件 300 万円以上とした根拠が不明である。
- ・透明性のある評価の実施とあるが、具体的にどういうことか。これまでも同じ方法で実施してきたのではないか。
- ・《当面の課題》欄に評価者間の評価のバラツキがある旨記載されているが、《（新）工事成績評定要領》策定と技術職員の研修で一層の技術向上を目指していただきたい。
- ・評価のフィードバックにより業者の意識向上を図ってほしい。
- ・平成 20 年&21 年は 1.1 人かかっているが、平成 22 年は 0.6 人と前 2 年に対して 50 数%で実施している。扱い件数は 4 分の 3 程度に減少はしているが、どんな効率 UP の施策があったのか不明。
- ・当面の課題欄で、評価者間において評価にバラツキがある旨の記載があるが、原因は技術力の問題か。
- ・事業者からの不服申し立て等への対応策を含めた信頼ある制度の確立と評価技術、指導力が常に求められていることを十分認識し、一層の制度研究と職員の資質向上への取り

<p>組みに期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者からの評価に対するクレーム処理制度の適切な運用が望まれる。
<p>都市公園維持修繕事業</p>
<p>[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シートに利用実態の検証が欠けている。 ・公園等の利用状況の把握はどの様にして把握しているのか不明なので、シートの「妥当性」欄のニーズを上回るサービスとなっていないという評価の適切さを検証できない。 ・シートに今年度の目的が欠落している。 ・シートの最終的な事業目的欄の記載が、「管理委託費の軽減を行う」とされているが、疑問がある。 ・シートの数値目標欄に記載の「管理委託料」及び「直接事業費欄」の数値が、委託料のみで修繕費、維持工事費が欠けており、検証すべき内容となっていない。 ・シートに使用料等の収入額の記載、説明がなく、事業評価（検証）に内容の不十分さを感じる。 ・事業目的は公園の維持と修繕の双方を取り上げているが、事業費は維持の分（清掃や枝切りなどのいわゆる管理費用）のみであり、老朽化した施設・遊具等の修理費や更新費などは、掲載されていない。 ・シートの事業の活動内容欄に記載されているのは、日常業務そのものであり、事業の目的を達成するための課題に対する施策や将来起こりうると予測される課題に対する取り組みなどが欠落している。 ・シートの達成度の欄に、多額な修繕を伴う遊具は利用停止や撤去を実施しているとの記載があるが、過去に地域住民からの要望があり設置したものを撤去するにはどんなプロセスを経ているのか不明。 ・施設や遊具等の修理等は多額の費用がかかるはず。従って単年度では出来ないと思うが、当面の要修理箇所の実態調査、それに基づく修理長期計画的なものがなく、全体像が見えない。 <p>[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・穂高、明科地区では、地元住民に清掃管理を委託できない理由は何か不明である。 ・公園に対するクレームや苦情の実態把握が不十分。 ・公園の安全性のためには、維持管理は必要なことであり、管理委託料の増加はやむを得ないのでは。
<p>水道水源確保支援事業に関する事務</p>
<p>[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業を外部評価の対象に選定した理由が不明。外部評価の対象とすべきかどうか。 ・本事業は、三郷地区における水道水源を地下水に転換することを目標とし、そのための井戸の試掘等を実施するものであるが、このような施策の妥当性や有効性を検証するた

めには、高度の専門的式が必要であり、一般的な外部評価になじむものかどうか、疑問がある。

- ・このテーマの選定理由が三郷地域の水道水源について、表流水から地下水への転換について、委員の意見を聞きたいとの事であるが、下流域における地下水枯渇に関するデータ等の提示はなく、判断不能。
- ・シート事業対象・目的欄、事業の活動内容欄及び数値目標欄記載の内容が、事業評価として求められている内容となっていない。特に、数値目標欄においては、指標名、指標設定理由ともに目標、実績を比較検討し、事業評価する内容となっていない。
- ・事業シート（補足説明）特記欄に記載の経緯を経て、ようやく方向性を見出すまでに至った事業であることを十分認識のうえ、資料の内容を含めもう少し丁寧な説明を期待したい。
- ・目標達成のための手段が数値目標として設定されている。（会議の開催回数）

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・不足 5200 m³に対し 2000 m³水源探索で試掘完了とした理由が分かりにくい。
- ・三郷地区での水源確保の必要性はわかりました。速い時期での水道事業の統一を望みます。
- ・地下水源の今後の問題（豊科など、他の地域への影響）は生じないのか、しっかり検討してほしい。
- ・地下水源保全との関係も考慮し、多少のコスト高であっても、将来を見据えた事業であって欲しい。
- ・平成 24 年度の市の水道事業統合申請までに、三郷地域の水源確保について目途をつける必要があるとの事だが、下流における地下水枯渇状況調査（既存の何らかのデータ活用？）等もこれからであり、かなり日程的にタイトな状況が想定される。

財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・このテーマの選定理由が、直営に戻すことについて委員の意見を聞きたいとの事であったが、その事に関する、具体的な考え（方針等）やデータは一切なく、判断不能です。
- ・指定管理者制度の存続かあるいは直営化という当面の最大課題の検討が、シートの事業活動欄に記載されていない。
- ・4 施設だけを直営ではなく、指定管理制度を導入して管理運営を行っているが、導入した理由は何か。
- ・シートに記載された事業の最終目標と今年度の目的との間に乖離がありすぎ、事業の活動内容が前例を踏襲した新味のないもので、事業評価に適した形になっていない。
- ・全体的にシート記載の内容が、事業の対象・目的を含め事業評価に適したものとなっていない。例えば、シートの数値目標欄の指標に、実施していないモニタリング名とその目標値を挙げているが、実績数の記載がない。

- ・活動内容や数値目標は集客数に集中しているが、総合計画に照らした場合、文化財の保護・保管、調査・研究など、別の側面からの活動が必要ではないか。(実際には活動されていると思うが、表現されていない)
- ・数値目標の達成度があまりに低く、設定値そのものの妥当性が疑われかねない。
- ・数値目標が、入館者や講座等の参加者数の数で設定されているが、それ以外の目標値が設定されていないのは、博物館や美術館の設置目的に照らして問題である。
- ・博物館や美術館に対する理解が不十分ではないか。集客だけが目的でないはずである。
- ・(財)豊科文化財団の設立に関して、行政が係わった状況・関係・関与はどの程度であったかが、補足資料によっても明らかではなかった。
- ・(財)豊科文化財団について、公益認定を受けるか、一般財団への移行認可を受けるかという問題があるが、現在はどのような方向に向かっているのか不明確である。

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・それぞれの施設ごとに、事業の対象・目的、取り組むべき課題と方向性を整理したうえで、事業の推進に当たり、事業評価すべきと考える
- ・それぞれの施設の目的(美術館と博物館では違うように思えます)に考慮し、将来を見据えた見直しをお願いしたい。文化財団の再構築により、指定管理の方向も有りなのではないでしょうか。安曇野市の文化を守るためにも良い方法を期待します。

JR 駅無人化対策事業

[評価シートに示された内部の評価に対する感想・評価等について]

- ・一部に矛盾した評価がみられる。例えば、シートの2次評価の妥当性欄で、事業を廃止しても影響は少なく、また緊急性もなくニーズを上回るサービスとなっているとしながら、現在の事業内容は適切であるとしているなど。また、1次評価と2次評価では、効率性に対する評価が大きく異なっている。
- ・シート及び事業シート(補足説明)の内容は、現行の任意組織「安曇野市簡易駅連合会」への委託を前提としたものであり、市が取り組む市民の公共交通(JR)の利用促進に必ずしもつながっていない。
- ・シートの有効性及び達成度の一次評価の説明欄に記載の「利用促進に向けた取り組みは、継続・・・」とあるが、成果に繋がる具体的取り組みが見えない。
- ・一次評価と二次評価の違い(コスト高・事業のマンネリ化・事業の継続)が気になります。サービスダウンも視野に入れて、乗客のニーズ把握を早急に行って欲しい。
- ・現状把握(過去の利用データ等)と分析については的確に行っており、補足シートでの説明など、質問への回答は概ね的確だった。
- ・現行の簡易委託駅において駅員が無人となった場合は、「精算を待つ乗客(JR利用者)が長蛇の列をなし、著しく利便性が損なわれる」旨の説明は、根拠に乏しく、著しく信憑性を欠くものである。

[事務・事業の目的・内容・妥当性等について]

- ・この種のサービスは必ず一定のニーズはあり、受益者からすれば存続することが望ましいのは明白なので、他の住民とのバランスをどうとるかについて、行政に大いに工夫の余地がある。
- ・乗車券等の販売が真に必要なのか。
- ・事業費の大きい割に効果が薄い、各駅共に利用率は年々悪化している。
- ・自動販売機の設置は検討しているのか。
- ・事業内容からして、市民にとって有用なサービスの提供とは言い難く、公共交通事業者が直接行うべき駅の業務に年間1千万円を超す予算を投入する必要性はないものと考える。
- ・駅舎の管理に283千円/年を支出していると説明があったが、JR側が自らの事業活動拠点として、自らの負担において管理すべきであり、また無人化となった場合も、必要な乗車券の自動販売機、改札機等の設備含め、駅としての機能の保持及び管理は、自らがなすべきものとする。
- ・通勤通学者を対象の事業であるなら、帰宅時間帯の必要性を感じます(防犯のためにも)、日中は必要ないのでは。
- ・以前から経費増加傾向を把握していながら、利用実態調査とニーズの把握は遅れている。
- ・JR O B会との随意契約でなくても、一般競争入札をとるべきではないか。

(3) 最終的な今後の方向性

担当部課	事業名	委員判定						
		拡大・充実	現状維持	方法改善	民間委託等	縮小	統合／終期設定	廃止／休止
総務部総務課	国際友好交流団体育成事務			5				
企画財政部企画政策課	公共交通システムの運行事務	5						
市民環境部生活環境課	太陽光発電システム設置補助事業			5		1		
健康福祉部高齢者介護課	保養施設等入浴券交付事業			5				
農林部農政課	アンテナショップ出展支援事業			2	3			
会計局検査課	工事成績評定事務	1	1	3				
都市建設部都市計画課	都市公園維持修繕事業		1	4				
上下水道部上水道課	水道水源確保支援事業に関する事務	3	2					
教育委員会文化課	財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業			5				
商工観光部商工労政課	JR 駅無人化対策事業			4			1	

編みかけ部分は、事務事業評価の二次評価者がつけている今後の方向性。

太陽光発電システム設置補助事業の縮小についている「1」は、同事業とともに評価している雨水貯留槽設置補助金に対する評価。

(4) 最終的な今後の方向性に関する各委員の意見

国際友好交流団体育成事務
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業の戦略的位置づけが不明確で、合併前の地域ごとの取り組みがそのまま持ち込まれているので、市としての一貫した戦略が必要である。 ・行政が取り組むべきことと、住民が主体となり行政はサポートに徹することとの線引きが必要である。 ・市が取り組む同種の交流事業でありながら、公民館事業であったり、福祉事業であるといった旧町村での位置づけのまま担当部署、予算が異なるような事務事業の分掌は早急に見直し、無駄のない信頼ある施策の推進が必要と考える。 ・今後の参考例として、日立市国際交流協会の体制が示されたが、この例にあるように既存の各団体は新設する協会の連携団体として独立した組織とし、市の直接関与からはずす。協会としては、外国人が市内で生活するのに必要な最低限の知識（基礎日本語、市民として順守すべき事等）を習得するのに必要な援助を行う事、友好都市との交流支援程度にとどめるので良いと思います。それ以外の例えば地区別友好祭、交流会等はそれぞれ

<p>の個別団体の任意行事であり、市の関与は必要ないと思います。</p>
<p>公共交通システムの運行事務</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・《あずみん》運行は、全国的にも成功例に当たるとは思いますが、行政の公共交通運行は難しいものがあり、特に財源問題が大きいようです。《住民ニーズ》と《コスト高》十分に検証していただきたい。 ・一台あたり一日平均乗車数が3.24人は、一日9時間運行している割には少ないと思う。更なるPRを希望します。 ・国の新しい補助制度を活用して、経費削減への努力を期待します。 ・福祉施策や他の交通弱者対策との連携・調整を強化していただきたい。
<p>太陽光発電システム設置補助事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム補助は拡大・充実すべきだと思います。但し国の補助とのダブリ支給等については見直しを行い、国と市が別々の家庭に支給するなどの工夫を行い、最終目標1,500戸にこだわらず、広く普及を図るべきだと思います。 ・雨水貯留施設の有効性を踏まえたうえで、その設置について補助制度による普及、推進すべきものか(費用対効果を含め)再検証すべきと考える。 ・雨水貯留槽補助事業は180戸に補助しても市の全世帯数の0.5%弱に過ぎず、申請件数も伸びておらず、あまり波及効果も期待できない。よって本事業は“2”の終期設定の方向だと思います。 ・自然エネルギーの利用は国としても重点施策であり、国が目を向けるような安曇野市独自の取組みを期待したい。
<p>保養施設等入浴券交付事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者側の負担を軽減して制度の永続を図るべきです。(支給年齢の押し上げや受益者一部負担、市からの補助の増額等が考えられるが、私としては受益者の一部負担がよいと思います。) ・市が掲げる「高齢者の生きがいづくりと社会参加」を推進することを目的とした事業であることを踏まえ、指定管理者の事業実績の分析、また、同種の内容である穂高老人保健センターの利用が150円の個人負担を伴っている実態等を考慮のうえ、自己負担を求めるか否かを含めて市が負担すべき適正な額を総合的に検討すべきと考える。 ・今後も実施していくならば、市の負担も100%とすべきである。 ・指定管理者(第三セクター)には、今後完全民営化ということも考慮すると、資本を充実させて行くことも必要と考える。 ・方法改善から縮小への方向を検討すべきである。
<p>アンテナショップ出展支援事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナ効果の検証が必要である。 ・アンテナショップと産直センターの関係を整理・明確化し、地産地消の拡大は後者の目標とすべきであり、アンテナショップはまさに「安曇野ブランド」の発信アンテナとし

<p>て機能させるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現アンテナショップを継続するなら、民間委託し、それ自体で商業ベースで成り立つように経営するべきです ・ 安曇野の特産品を活用した安曇野ブランドの確立とともに「田園都市」安曇野のイメージアップ、情報の発信として有効な事業であり、市として積極的に取り組むべきものとする。 ・ 人件費の補助は、果たして必要なのか。 ・ 市の人的・財政的資源は本来の地産地消に注力すべきと思います。
<p>工事成績評定事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価制度の一層の向上に取り組まれることを希望する。 ・ 改革案でも取り上げられているが、評価基準をより客観性のあるものにして実施して欲しい。
<p>都市公園維持修繕事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用状況等を勘案し、必要性にあった対応・サービスをして行くべきではないか。 （例）遊具が不要な公園は広場として管理する等。いずれにしても、44公園の実態を把握すべきである。 ・ 維持管理方法の見直し（シルバー人材など）でコストをおさえられればと思います。 ・ 公園施設の老朽化の実態把握を行い、施設・遊具等の更新を積極的に取り組んでほしい。 ・ 単なる物的施設の維持管理という観点だけではなく、安曇野ブランドの発信地、地域間交流や都市との交流の場としても考えて欲しい。
<p>水道水源確保支援事業に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活用水の確保は重要事項であり、事業推進日程を明確にして、実施願いたい。 ・ 市全体としては、今後の工場誘致等に際しても支障のない様に、水源確保については余裕をもってやって欲しい。
<p>財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館や美術館は、地域の有形無形の文化財をストックする場であり、地域の人々と他地域からきた人々の交流の場でもある。このような多面的な側面を活かす運営が望まれる。 ・ 個々の施設により直営か指定管理対象かを検討すべき。 ・ 26年度の（財）豊科文化財団指定管理者への委託更新時期に合わせて、直営化等検討するとの事ですが、施設により個別の検討がなされるべきです。また特に郷土博物館は入館者の増減にかかわらず郷土の文化財を保護・管理し後世に引き継ぐ重要な役目があり、それに最適な管理形態を望みます。 ・（財）豊科文化財団は、形や名称を変えて存続の意向の様ですが、仮に直営化された施設で自主事業などを行って頂く場合は、棲み分けの明確化が必要と思います。
<p>JR 駅無人化対策事業</p>

- ・ 行政が代替措置をする必要があるのか。
- ・ 契約に即したできるだけ早い「終期」を調整のうえ、事業を廃止すべきと考える。
- ・ 6 駅を減らす方向、時間の短縮などの方法改善で、コストの削減を望みます。サービスダウンも視野に入れての改善であって欲しい。
- ・ 駅ごとに利用人員数に差がある中で、6 駅を一律に扱う必要があるか、また時間帯により利用者数に極端な差がある中で、今後も 10 時間営業する必要があるか、等々について検討頂きたい。また慣れれば無人でやっている駅も多数ある事も考慮し、試験的に無人化して様子を見る実験も必要ではないでしょうか。
- ・ 総合計画の“公共交通の利用促進”を推進するためには、本施策以外にも利用促進施策の立案実施が必要だと思います。

3 外部評価結果の総括

委員からの総括は以下のようになっています。

- ・ 試行第1回目としてはそれなりのことができたのではないかと考えられる。
- ・ 各委員においては、事務局からの事前の説明を踏まえた取り組みが概ねできたと思う。
- ・ 全体的には、総合計画の具現化に努力されている状況がよくわかりましたが、シートの記載にはかなり精粗の差があり、単に自課の事業説明の域を出ないものも散見されました。
- ・ “事業の活動内容”の説明が日常業務そのものを述べた所が多い。“事業の目的”を達成するため課題を把握し、その課題を解決するための活動（施策）が必要だと思えます。
- ・ 総合計画で示された目的と実際の事務事業、具体的な事業がリンクしていないと思われるものもあった。
- ・ 総合計画の政策あるいは施策に対して、“事業の対象・目的”がストレートにリンクしていない事業があります。
- ・ 担当課において事業評価の趣旨が浸透していないと思わせる部分もあった。
- ・ 事務事業評価について、シートへの記載内容を含めて十分理解していないと窺えるケースが幾つかあった。
- ・ 評価シート作成の際、事業によっては、確かなる数値等（アンケートの集約、利用状況の把握調査）を基に評価すべきであったが、ただ漠然と安易に作成していると思われるものがあった。
- ・ “改善案と実行計画”では改善時期の設定も求められているはずだが、時期が明確になっている案件はほとんどありません。
- ・ 説明時間10分という限られた時間の中なので、説明は評価シートをメインに（補足資料は要点のみで可）して欲しかった。
- ・ 質問に対する回答が的確でない場面が見受けられた。
- ・ 事業内容及び内部評価の説明は担当課長が行うとされていたが、なかには課長はいさつ程度で済ませ、質問の回答を含め担当に任せていたケースがあった。
- ・ 5町村合併にともない、必ずしも十分な議論なしに引き継いだ事業の多さを感じました。合併6年目を向かえ、安曇野市として、事業のスリム化、コスト削減、住民サービスの適正を図って欲しいと願います。安曇野市として必要な事業も増えてきていると思います。事業に対して透明性を図り、市民に対しての公平性を保つよう、市民への説明責任を十分に果たして欲しいと思います。

4 外部評価の今後の課題について

委員からの今後の課題は以下のようになっています。

- ・事業によっては、質疑の時間が10分ではキツイものがあった。
当日の全体の時間内で調整できる様な方法も考慮されてはどうか。
また、説明時間については、1つの区切りが終了するまでは、途中でストップさせず、説明を続けさせても良いのではないかと思います。
- ・説明者側において、事業内容を端的に伝え、理解を得るためにはどう取り組むべきか。また、シート内容及び提供資料はどうあるべきか。工夫、検討されたい。
- ・今回の経験から、説明10～15分程度、質問と回答15分～20分、整理10分程度の1事業当たり45分程度を目安としてはどうか。
- ・外部評価がどのように生かされたのか、その検証が必要ではないでしょうか。生かされないのであれば、外部評価は必要ないのでは。事業の何について《コスト・内部評価の違い・住民ニーズ・住民サービス etc》外部評価するのか基準が必要なのではと思いました。
- ・質疑の時間をもう少しフレキシブルに出来ないでしょうか。冗長な答弁をされると質問件数が制限されてしまうため。
- ・次年度以降、外部評価委員が対象事業の選定を行う事になっているが、選定基準作りが難しいと思います。また何時までに選考関連資料を頂いて、何時までに選考すれば間に合うのかも決めておく必要があると思います。事前の打ち合わせをお願いします。
- ・今年度評価した事業について、指摘事項がどのように反映されたか、あるいはリアクションがなかったかについて、何らかの方法で確認することが必要だと思います。

5 資料（事務事業評価シート）

(1) 国際友好交流団体育成事務

No.	1	-	55	基本事務事業名	国際交流事業	事務事業名	国際友好交流団体育成事務	公的関与	8	シート作成日	平成22年6月22日	
部局名	総務部			課名	総務課	主務課長名	宮田聡		シート作成者名	望月 淳利		
事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
	<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
総合計画	実施計画		政策	文化を学び育むまち		事業の開始・終了						
	<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策	交流活動の推進		平成 19 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策	国際交流の推進		根拠法令等						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市国際交流協会・安曇野クラムザッハ友好会・azuminoハートネットワーク・市内6つの日中友好協会。										
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	住民主体による国際交流を促進する団体の育成をし、団体の一本化を図る。									
	今年度	住民主体による国際交流を促進する団体の育成、安曇野市国際交流協会とazuminoハートネットワークの一本化に向けた話し合いと市内6つの日中友好協会の一本化に向けた話し合いを行い一本化に向ける。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	多文化共生フェスティバル等の実施により、外国の文化習慣等の理解。											
	住民主体の国際交流団体の育成と国産感覚豊かな人材の育成。											
	国際友好交流の促進											
	安曇野市国際交流協会とAzuminoハートネットワークの一本化に向けた話し合い。 市内6つの日中友好協会の一本化に向けた話し合い。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	市民団体が主催する国際交流事業	国際化を担う団体・人材の育成、外国文化に通じた国際交流団体の集約	団体数	目標	9	4	4	1				
				実績	9	9	9	1				
				目標								
				実績								
				目標								
			実績									
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	2	項	1	目	11	事業コード	106540
D O 直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		備考					
	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	1,099 千円		1,497 千円		1,849 千円						
	計(A)	1,099 千円		1,497 千円		1,849 千円						
	(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円					
	臨職種類											
	人件費(B)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.122 人	967 千円					
全体事業費(A+B)	1,099 千円		1,497 千円		2,816 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input checked="" type="radio"/> 少ない	<input type="radio"/> 大きい	国際化、グローバル化により、国際交流を担う団体が増加する中、外国人自立支援が必要。効果的な事業推進体制を確立するため統一化に向け対応する。	<input checked="" type="radio"/> 少ない	<input type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない		<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる	総合計画により、国際交流の推進・国際化を担う人材の育成、外国文化に通じた市民の育成他、市民主体で国際的な活動を展開できる環境を目指すことされており、取り組みが期待されます。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる		<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input checked="" type="radio"/> 目標に比べて劣っている		国際交流協会とAHNIについては、統一化に向けて合意形成がされつつあります。	<input checked="" type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	統一化により運営補助金の支出を抑え事業の効率化を図ります。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		1	1	1	1	D	1	1	1	1	D	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	一本化に向けて統一イベントの開催を計画。										
	改革案と実行計画	国際交流フェスタ、また多文化共生フェスタ他同様のイベントの集約化を図る目的で、安曇野フェスタ国際交流広場計画										
委員会指摘事項												

(2) 公共交通システムの運行事務

PLAN	No.	10	-	11	基本事務事業名	公共交通体系の充実	事務事業名	公共交通システムの運行事務	公的関与	5	シート作成日	平成22年6月28日	
	部局名	企画財政部			課名	企画政策課		主務課長名	藤松兼次		シート作成者名	野口武史	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		利便性の高いまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		公共交通網の整備		平成 19 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		公共交通の利用促進		根拠法令等	道路運送法第4条				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民(公共交通による移動を必要としている市民及び市来訪者)										
		目的(どういふ状態にしたいのか)	最終的	日平均利用者数を420人とし、利用者実態調査の満足度を85%とする。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
安曇野市地域公共交通協議会での協議													
運行委員会での協議													
利用実態調査													
市民要望対応													
広報活動													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		最終目標	
	日平均利用者数		利用実績から指標を測る		人	目標 350 実績 373.9		目標 385 実績 372.7		目標 420 実績 386.8		420	
	利用実態調査満足度		満足度から指標を測る		%	目標 80 実績 88.2		目標 85 実績 80		目標 85 実績 92.3		85	
						目標		目標		目標			
						実績		実績		実績			
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	2	項	1	目	6	事業コード	104012
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		実施主体である市公共交通協議会への負担支出				
		県支出金	32,570 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	56,466 千円		44,353 千円		57,442 千円						
		計(A)	89,036 千円		44,353 千円		57,442 千円						
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円					
		臨職種類											
人件費(B)		0.250 人	1,992 千円	0.250 人	1,992 千円	0.250 人	1,981 千円						
全体事業費(A+B)	91,028 千円		46,345 千円		59,423 千円								

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市内全域においてデマンド方式による乗り合いタクシー及び定時定路線の実証運行(最終年度)を行った。市民の「足」として定着してきた。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	福祉施設への利用者も相当数ある中で、今後市内における福祉事業運送サービスとの調整が必要。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		利用者は9割の方が満足しているが、更に使いやすさを追求するとともに市民への周知・PRを充実する。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	多様な市民ニーズに対応するために、人員体制、手段を検証する。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	本年度で実証運行を終了し、来年度からは本格運行を予定している。4年間の利用データ等をもとに運行体系を検証する。					住民ニーズに合った運行の実施					
	改革案と実行計画	データの詳細分析を進め、他事業との調整と連携を図り、より使いやすい「あずみん」を実践する。										
	委員会指摘事項											

(3) 太陽光発電システム設置補助事業

PLAN	No.	16	-	8	基本事務事業名	エネルギー有効活用事業	事務事業名		公的関与	7	シート作成日	平成22年6月30日			
	部局名	市民環境部			課名	生活環境課			主務課長名	小松孝彰		シート作成者名	大向弘明		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援			事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他				<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画		政策		環境への責任を果たすまち			事業の開始・終了						
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		地球温暖化対策			平成	17	年	~	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		新エネルギー、再生可能エネルギーの活用の推進			根拠法令等		安曇野市住宅用太陽光システム設置補助金交付要綱及び雨水貯				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	住宅用太陽光発電システム又は、雨水貯留施設を設置する世帯												
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	新エネルギーの活用により地球温暖化を防止するため、住宅用太陽光発電システム又は雨水貯留槽を設置する者に対し補助を行う、太陽光発電システム設置戸数1,500戸、雨水貯留施設設置戸数180戸を目指す											
			今年度	補助金制度の周知を図る 住宅用太陽光発電システム200戸、雨水貯留槽20戸へ補助金交付											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	広報等を利用して、補助制度利用の啓発を行う														
	補助事業設置申請受付から交付決定までの業務														
	補助事業設置完了届受付・現地完了検査・確定・支払い事務までの業務														
数値目標 (事業の内容及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付戸数	補助金交付戸数(累計)		戸	目標	582	691	1035	総計1500						
					実績	566	835	1116							
	住宅用雨水貯留槽施設設置補助金交付戸数	補助金交付戸数(累計)		戸	目標	70	101	120	総計180						
					実績	71	100	118							
						目標									
					実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	4	項	1	目	6	事業コード	124510		
DO	直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		備考							
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		H22実績						
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		・太陽光 281件 41,666千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		・雨水 18件 463千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円		合計 42,129千円						
		一般財源	15,445 千円		50,055 千円		42,129 千円								
		計(A)	15,445 千円		50,055 千円		42,129 千円								
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円							
		臨職種類													
		人件費(B)	0.179 人	1,426 千円	0.204 人	1,625 千円	0.204 人	1,616 千円							
全体事業費(A+B)	16,871 千円		51,680 千円		43,745 千円										

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	安曇野の日照時間の長さは全国有数あり、これを最大限利用する太陽光発電は、個人で取り組める地球温暖化防止対策であるが、個人負担がひじょうに大きい(国の試算で、施設設置費用の平均は約6.5万円/KW) エネルギー消費削減や温室効果ガス削減をするには、市民の自己負担の他、行政から一定の援助が必要である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	地球温暖化対策および市民のエネルギーに対する意識啓発のためや総合計画の施策指標達成のために有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		太陽光補助金支給実績(件数) H21より国の補助制度創設、電力会社の買取価格が倍になったため、急増したが、H22は281件と前年を若干上回る程度だった。雨水貯留槽設置補助は、H22は18件と前年より減少となった。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他の環境先進自治体の研究を進める余地がある。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	地球温暖化対策および市民のエネルギーに対する意識啓発のため、さらに太陽光発電システム及び雨水貯留槽設置の普及を図ります。また太陽光補助は、国でもH20から補助制度を創設したため、さらに達成度と効率性を高めるよう努力します。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	補助制度の内容の充実を図るとともに、補助制度の周知については、広報紙やゴミ分別ガイドブックへの掲載をするとともに、環境イベント等を活用しての啓発活動を行う。					市民から注目されている事業であり、補助対象者は増加が見込まれるため、今後の予算措置を含めた補助金事業の内容について更に精査願いたい。					
	委員会指摘事項											

(4) 保養施設等入浴券交付事業

PLAN	No.	18	-	23	基本事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業	事務事業名	保養施設等入浴券交付事業	公的関与	5	シート作成日	平成22年6月30日	
	部局名	健康福祉部			課名	高齢者介護課		主務課長名	等々力素己		シート作成者名	曽根原正之	
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		● 5 補助・負担・支援		事業運営方法	□ 1 直営		□ 3 全部委託		
		○ 2 経常的事務事業		○ 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			□ 2 一部委託		☑ 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了					
		○ 1 該当		施策		高齢者福祉と生きがい対策		平成 18 年	~	平成 年	☑ 期間設定なし		
	事業の対象・目的	● 2 非該当		具体的施策		生きがいづくりと社会参加の推進		根拠法令等	安曇野市保養施設等入浴券交付事業実施要綱				
		対象(誰を、何を)	70歳以上高齢者(4月1日基準)、身体障害者1~3級、療育手帳、精神障害者保健手帳の所有者										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	保養施設(温泉)の利用により対象者の健康増進を図り、地域間の相互交流を促進する。									
			今年度	対象者に無料の入浴券(1人5枚)を郵送にて配布し、保養施設(温泉)の利用を促す。事業内容について再検討をし見直す。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	施設側と事業内容について調整を図り、事業実施の協力を取り付ける。												
	支給対象者の把握をして、入浴券を送付する。(郵送時のトラブル対応、希望しない対象者への翌年度以降の郵送停止処理など)												
	利用状況の調査、集計												
	施設から請求書の受理、審査、実費相当の支払いをする。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	交付枚数に対する利用率		事業の利用状況の指標となる		%	目標	40	40	45	50			
						実績	38.69	40.28	40.94				
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	2	事業コード	117510
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		国庫支出金	0 千円		0 千円	0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円							
		一般財源	3,690 千円		4,129 千円	4,300 千円							
		計(A)	3,690 千円		4,129 千円	4,300 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円					
		臨職種類											
人件費(B)		0.148 人	1,179 千円	0.130 人	1,036 千円	0.128 人	1,014 千円						
全体事業費(A+B)	4,869 千円		5,165 千円	5,314 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	利用率が高いということは、利用者の満足度も相当高い。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる	無料入浴券を配布することが、必ずしも高齢者や障害者の健康増進に寄与しているとはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる		<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="radio"/> できない	<input type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用率は毎年上昇しており、ほぼ目標値どおりの成果を得ている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	事業コストは低い、その分、指定管理者に負担をかけている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 2	有効性 1	達成度 3	効率性 2	総合評価 D	妥当性 3	有効性 2	達成度 3	効率性 2	総合評価 D
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	指定管理者に対して、かなりの負担を強いている事業であること。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	合併によりひとつになった市の施設を利用して「地域交流をする」ためのきっかけとしては、目的を達成しつつあると思われる。無料ではなく相応の自己負担を求めていくべきである。					70歳以上の高齢者等の入浴による健康増進を図るため、無料入浴の券を発行して、市内の7箇所の公共の入浴施設に利用の理解と応分の負担を頂く中で実施しているが、施設側に負担を強いる点もあり、事業継続の可否について検討すべき時期を迎えている。(今後も、指定管理者に本事業を条件として付すことが適当か疑問である。ただし、利用率が40%を超えているため、安易に廃止方向へは進められない。)				
	委員会指摘事項										

(5) アンテナショップ出展支援事業

PLAN	No.	21	-	8	基本事務事業名	地域農産物の需要拡大事務	事務事業名	アンテナショップ出店支援事業	公的関与	8	シート作成日	平成22年6月30日		
	部局名	農林部			課名	農政課			主務課長名	山田幸久		シート作成者名	南健児	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援			事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他				<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		農業の振興			平成 19 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		地産地消の推進			根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市内の直売所、農家、農産物および加工品等											
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	現在出店している首都圏のアンテナショップをはじめ他の2大都市圏へのアンテナショップ等の開設を市としても支援し、出店に見合う農産物の作付け供給体制の構築を図る。										
			今年度	現在出店しているアンテナショップでの販売団体を昨年に比べ最低2団体以上の増を目指す。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	平成21年度の武蔵野市のアンテナショップ出品売上より10%程度の増加となるよう輸送(出店)支援を行う。													
	新たに2団体の出店参加を即す。													
	新たなアンテナショップ等への出店計画の構築(1箇所)													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		最終目標		
	延べ出店回数	出店回数による安曇野の農産物等のブランド力向上に寄与すると考えられるため		回	目標	9		10		12		48		
		実績			8		12		14					
	武蔵野アンテナショップでの安曇野市での販売額	市内農産物の販売額が需要拡大の指標となり得るため。		千円	目標	8,500		10,500		19,900				
		実績			11,405		18,105		H23・5月末					
	目標													
実績														
予算費目	会計	款			6	項	1	目	4	事業コード	130105			
DO	直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		備考						
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	340 千円		340 千円		250 千円							
		計(A)	340 千円		340 千円		250 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円						
		臨職種類												
		人件費(B)	0.170 人	1,354 千円	0.320 人	2,550 千円	0.165 人	1,307 千円						
全体事業費(A+B)	1,694 千円		2,890 千円		1,557 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市としても都市交流事業の一環として出資しているアンテナショップであり、安心安全な安曇野の農産物を供給することで、安曇野ブランド推進をにも繋がることから妥当と考えられる。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない		<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	出荷や消費者ニーズが延びてきて好評を得ている現状であり有効性はあるものと考えている。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		出荷販売商品への再販売リクエストもあって順調に進んでおり、出荷直売所団体等も増え、安曇野市の出荷額割合の目標も上回っている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	消費者との対面販売も重要であるため、輸送コストとしての効率性に課題があるが、市としての支援としては適当と考えているが、市産直センターの充実が求められる。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	妥当性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	出荷直売所加入農家、職員による対面販売・輸送支援から、産直センターを充実させ、安心安全な農産物等の販売、売上の増加を見据えること。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	アンテナショップへの販売については産直センターの業務改善を行い、各直売所からの加工品等の集荷を行い、販売先との価格交渉における調整と支援を行う。					アンテナショップへの出荷、販売について、より間接的な対応に心がけ、特に市が本来行うべき課題に対する費用負担については、産直センターを通じた支援も含めて8月末までには見定めておくこと。				
	委員会指摘事項										

(6) 工事成績評定事務

PLAN	No.	60	-	5	基本事務事業名	工事検査事務	事務事業名	工事成績評定事務	公的関与	3	シート作成日	平成23年5月10日		
	部局名	会計局			課名	検査課			主務課長名	猿田 久雄		シート作成者名	石川 三郎	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画		政策		経営的視点の行財政運営がなされるまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		健全な自治体経営の推進			平成 19 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		健全な財政運営			根拠法令等	安曇野市建設工事成績評定要領				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	1件300万円以上の建設工事											
		目的(どうい う状態にしたい のか)	最終的	請負業者に、より質の高い工事の施工を求める。										
			今年度	工事成績評定の「やや劣る(D)」、「劣る(E)」工事をなくすように業者を指導する。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	公共工事受注者の技術者を対象とする技術研修会を行い、技術力の向上を図る。													
	技術系職員の研修会を行い、現場監督員としての技術力及び指導力を高める。													
	工事中の技術的検査を行い、工事の適正かつ能率的な施工を確保しつつ、指導による技術水準の向上を図る。													
	工事成績評定についての要領を公表する。													
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	工事成績評定がB(6.6点以上)以上の件数の割合		B評価(6.6点以上)以上の件数 / 全評定件数		%	目標	70.00%	80.00%	85.00%	100%				
						実績	62.81%	78.30%	82.78%					
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	2	項	1	目	4	事業コード	103020
	直接事業費			平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		備考				
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円						
		臨職種類												
人件費(B)		1.100 人	8,764 千円	1.100 人	8,764 千円	0.600 人	4,754 千円							
全体事業費(A+B)	8,764 千円		8,764 千円		4,754 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	適正な工事を求める上で、妥当である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	工事成績評価を実施し5年経過するが、年々評価が向上すなわち質の良い工事となっている。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		平成22年度は、評価対象件数151件のうち、66点以上のB評価件数が約83%の125件であり、概ね目標を達成している。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	より一層の透明性を確保し、公正かつ的確な評価が行えるよう県や国の基準を準拠した成績評価へ平成23年度から移行する。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	評価者間で工事成績評価の評価にバラツキがある。					平成23年度から(新)工事成績評価要領に移行することで、今まで以上の透明性と厳正かつ的確な評価の実施を図り、もって、請負業者の指導育成に資するように努める。					
	改革案と実行計画	適切な工事内容の発注と監督員の技術力を向上させ、より一層の透明性を図り、公正かつ的確な評価の実施を図るため、県や国の評価基準を導入し、評価者及び請負者に向けた運用に対する留意事項について説明を実施する。										
	委員会指摘事項											

(7) 都市公園維持補修事業

PLAN	No.	27	-	29	基本事務事業名	都市公園維持管理事業	事務事業名	都市公園維持修繕事業	公的関与	3	シート作成日	平成22年6月30日	
	部局名	都市建設部			課名	都市計画課			主務課長名	内田 仁		シート作成者名	上野雅芳
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		風土に根ざした魅力あるまち		事業の開始・終了					
		<input type="radio"/> 1 該当		施策		住環境の整備		平成 19 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		公園の整備		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市に点在する都市公園(44公園)の維持修繕										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市民の憩いの場である都市公園を子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる施設維持を行いながら、効率的な維持管理に努め管理委託費の軽減を行なう。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
芝生広場、植栽、花壇等の修景施設の維持													
四阿、ベンチ等の休養施設の維持													
ブランコ、滑り台、砂場等の遊戯施設の維持													
駐車場、便所等の便益施設の維持													
テニスコート場、マレットゴルフ場等の運動施設の維持													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	管理委託料		公園管理業務委託料		千円	目標	22,450	22,913	22,136	21,000			
						実績	22,335	22,870	21,810				
						目標							
						実績							
						目標							
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	8	項	4	目	3	事業コード	0138510
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		国庫支出金	0 千円		0 千円	0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円							
		一般財源	22,335 千円		22,870 千円	21,816 千円							
		計(A)	22,335 千円		22,870 千円	21,816 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円					
		臨職種類											
人件費(B)		0.685 人	5,458 千円	0.785 人	6,254 千円	0.665 人	5,269 千円						
全体事業費(A+B)	27,793 千円		29,124 千円	27,085 千円									

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	都市公園法に基づき、都市公園の設置及び管理に関する基準を定め、公共の福祉増進に資する事を目的に管理運営している。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	44公園の内、27公園が地元区や公園愛護会等で管理されているため、地域性が重視された公園運営となっている。また、豊科南部公園等や穂高地域の公園管理は毎年指名競争入札を実施し管理委託している。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		公園遊具の安全性が問われ、定期点検やパトロール等を実施し、迅速な遊具の維持補修を目指している。また多額な修繕を伴う遊具は利用停止や撤去を実施している。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	豊科・堀金・三郷地域では地元清掃管理を委託している公園が多く、委託管理費については経費節減が図られている。業者による管理は毎年指名競争入札を実施しコスト削減に努めている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	遊具の老朽化や遊具の安全基準の改定で遊具の交換や大規模な修繕が急務であり、専門的な調査を実施する必要がある。地域住民に公園管理業務を委託しているが、住民の高齢化から地域で管理できない状況にある。公園管理を民間業者に委託した場合に管理委託料の増加が見込まれる。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	公園施設や遊具の老朽化が進み単独費では維持補修が難しい状況である。平成23年度からは社会資本整備総合交付金事業を導入し、公園施設の更新を進め施設等の安全性に配慮し維持管理を図りたい。					平成23年度からは社会資本整備総合交付金事業を導入しての維持補修に取り組まれるが、今後も有効な方法を考えて維持管理を図りたい。				
	委員会指摘事項										

(8) 水道水源確保支援事業に関する事務

PLAN	No.	31	-	3	基本事務事業名	水道事業基本計画に関する事務	事務事業名	水道水源確保支援事業に関する事務	公的関与	3	シート作成日	平成22年6月25日	
	部局名	上下水道部			課名	上水道課		主務課長名	古幡光由		シート作成者名	水谷茂	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援			事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託	
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他				<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等	
	総合計画	実施計画		政策		環境への責任を果たすまち			事業の開始・終了				
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		地球温暖化対策			平成 21 年 ~ 平成 25 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		上水道の整備			根拠法令等		水道法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市給水区域内の水道使用者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	水道ビジョン(基本計画)に基づき、安心・安全で安定した水源を確保するため、三郷地域で、農業用水の目的外利用と国から指摘を受けている黒沢川からの表流水取水をやめ、地下水への水源転換を図る。市内での地下水保全・涵養にも考慮しながら、水源を確定、安曇野市水道事業認可を経て5事業の統合を図る。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
水道水源確保支援事業採択打合せ・設計・入札準備													
水道水源確保支援事業補助金交付申請													
現場説明会・事業内容打合せ・調査立会い・関係者への事業説明													
調査結果の分析と検討・庁内検討会議の開催													
水源候補地の選定と本井戸候補地の選定、水道水源確保支援事業補助金実績報告書の提出													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	補助事業の進捗度		事業進捗度 / 事業計画		%	目標		20	40	100			
						実績		20	40				
	調査結果の分析に基づく庁内検討会議の開催		適地の選定をおこなう		回	目標		5	6	30			
						実績		5	5				
						目標							
					実績								
DO	予算費目	会 計	水道事業				款	71	項	1	目	1	事業コード
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		県補助事業が、当初調査費のみから一部の施設も対象の可能性があり、期間の延長を行った。(数値目標含む)				
		県支出金	0 千円		1,417 千円		17,281 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		1,418 千円		23,669 千円						
		計(A)	0 千円		2,835 千円		40,950 千円						
		(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円					
		臨職種類											
人件費(B)		0.000 人	0 千円	0.255 人	2,032 千円	0.867 人	6,869 千円						
全体事業費(A+B)		0 千円		4,867 千円		47,819 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	表流水から地下水への転換を図るため、県単独事業を導入して、井戸の試験・揚水試験・水質検査を行った。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	試験井戸の掘削を行うことに水源を確保できるかの判断材料とする。豊水期、渇水期の2度揚水試験・水質試験を行うことにより、水道水源として利用可能か見極めることができる。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		事業の実績報告書の提出と調査・試験後の結果を分析し、庁内検討会議を開催する中で、水源転換の基本設計に地下水源として検討項目として入れる。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	庁内検討会議、長野県などと協議・打合せを行う中で、県単独事業の活用を図り、実施計画に沿ったものとした。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
当面の課題	試験井戸の揚水試験結果が、2,000m ³ /日可能となったため、残り3本の県補助事業及び単独事業の試験を中止した。基本設計をたてるにあたり、既存井戸と試験井戸、豊科地域からの送水を組み合わせ設計を検討する。				二次評価での指摘事項 平成21年度の地下水源探査に基づき、有力候補地への試験調査を行い予想以上の水質の優れた水量を確認できた。この結果に基づいて、今後計画される施設整備の方法を地下水保全の観点からも模索しながら、大幅な費用増加につながらないように検討を慎重に進められたい。					
改革案と実行計画	経済性だけでなく、地下水保全、涵養対策等を考慮して基本設計の中から慎重に検討を行い選定したい。									
委員会指摘事項										

(9) 財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業

PLAN	No.	51	-	5	基本事務事業名 (財)豊科文化財団指定管理施設管理運営事業	事務事業名	公的関与	7	シート作成日	平成22年6月15日			
	部局名	教育委員会			課名	文化課	主務課長名	原野和徳		シート作成者名	山田真一		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策	文化を学び育むまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策	芸術文化活動の振興			平成 18 年	~	平成 25 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策	芸術文化施設の充実			根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民及び来館者										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	資料の調査研究・収集保管・展示等を通じて、郷土の自然・歴史・民俗及び芸術文化に関する知識の向上を図り、以って安曇野市の文化発展を目指す。また、田淵行男の業績並びに飯沼正明飛行士の偉業を顕彰し広く紹介する。									
			今年度	豊科郷土博物館・豊科近代美術館・田淵行男記念館・飯沼飛行士記念館の資料の常設展示 企画展・特別展、講座・学習会の開催、資料の収集。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	常設展												
	豊科郷土博物館 企画展等の開催、講座・学習会の開催												
	豊科近代美術館 企画展等の開催、講座・学習会の開催												
	田淵行男記念館 企画展等の開催、講座・学習会の開催												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		最終目標	
	4館の総入館者数		館の基礎的な数値としてカウントが必要		人	目標	40,000		40,000		40,000		45,000
	講座等の参加者数		自主事業として活動の指標を顕彰するため		人	実績	30,974		28,212		25,730		
	モニタリングによる入館者満足度		指定管理者としての管理能力を測るため		%	目標	2,500		2,500		2,500		3,000
						実績	2,651		1,916		4133		
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	10	項	5	目	1	事業コード	149520
	直接事業費			平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		備考			
		国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		直接事業費は、指定管理料及び補助金			
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		67,624 千円		68,311 千円		62,986 千円					
		計(A)		67,624 千円		68,311 千円		62,986 千円					
		(内臨時職員経費)		0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円				
		臨職種類											
人件費(B)		0.102 人	813 千円	0.320 人	2,550 千円	0.337 人	2,670 千円						
全体事業費(A+B)		68,437 千円		70,861 千円		65,656 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	それぞれの施設の管理運営について指定管理者は努力しているが、合併後、それぞれのミッションが曖昧だったことにより、事業運営を難しくしていた現状がある。今後、成案となった「文化振興計画」に基づく事業運営が期待される。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	指定管理者の自主事業(近代美術館展覧会等)実施は、特に経費の面において成果をあげている。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		講座・学習会等の教育普及活動は充実しているが、入館者は減少傾向にある。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	経費的には効果があがっている。郷土博物館、「文化振興計画」において基幹美術館と位置づける近代美術館については、直営化の検討が必要である。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 2	総合評価 D	妥当性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 2	総合評価 D	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	指定管理施設の再検討(範囲の拡大・縮小)。					収益性についてさらに検討をすすめること。					
	改革案と実行計画	指定管理期間終了前に上記結論を出すこと。										
	委員会指摘事項											

(10) JR 駅無人化対策事業

PLAN	No.	23	-	17	基本事務事業名	商工振興事業	事務事業名	JR駅無人化対策事業	公的関与	3	シート作成日	平成22年6月30日		
	部局名	商工観光部			課名	商工労政課			主務課長名	高橋利美		シート作成者名	降幡健一	
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画	政策	利便性の高いまち			事業の開始・終了							
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当	施策	公共交通の整備			昭和	60	年	~	平成		年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
			具体的施策	公共交通の利用促進			根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	JR大系線、篠ノ井線を利用する通勤・通学者等											
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	JR利用者が目的地までの旅券(普通乗車券・定期券・特別券等)を最寄り駅で購入できる。										
			今年度											
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) 無人化されたJR駅で、乗車券類の販売を委託 大系線利用促進輸送強化期成同盟会との連携による利用促進強化												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標						
	委託駅の1日の平均乗車人員	鉄道の利用状況が把握できる、JR東日本発表数値を引用	人	目標	400	400	400	400						
				実績	380	365								
				目標										
				実績										
				目標										
				実績										
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	7	項	1	目	1	事業コード	133010		
DO	直接事業費	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	9,897 千円	10,355 千円	10,340 千円										
	計(A)	9,897 千円	10,355 千円	10,340 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円	0.000 人	#VALUE! 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.092 人	733 千円	0.122 人	972 千円	0.122 人	967 千円							
全体事業費(A+B)	10,630 千円		11,327 千円		11,307 千円									

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明				二次評価										
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input checked="" type="radio"/>	少ない	<input type="radio"/>	大きい	利用実態を把握し妥当性を検討				<input checked="" type="radio"/>	少ない	<input type="radio"/>	大きい									
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある					<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある									
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある					<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある									
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input checked="" type="radio"/>	いる	<input type="radio"/>	いない					<input checked="" type="radio"/>	いる	<input type="radio"/>	いない									
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	JR全体の乗客数が伸び悩んでいる中で、利用促進に向けた取り組みは、継続して行っていく必要がある。				<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる									
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる					<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる									
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない					<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない									
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる					<input checked="" type="radio"/>	できない	<input type="radio"/>	できる									
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	JR全体の乗客数が伸び悩んでいる中で、利用促進に向けた取り組みは、継続して行っていく必要がある。				<input checked="" type="radio"/>	目標に比べて劣っている													
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない					<input type="radio"/>	あまり上がっていない													
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している					<input type="radio"/>	概ね達成している													
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している					<input type="radio"/>	十分達成している													
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	無人駅での発券業務営業時間の賃金コストは長野県最低賃金を下回らないぎりぎりのところで実施している。				<input checked="" type="radio"/>	高い	<input type="radio"/>	適当									
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない					<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない									
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない					<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない									
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない					<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない									
ACTION	評価点	妥当性		有効性		達成度		効率性		総合評価		妥当性		有効性		達成度		効率性		総合評価		
		1		4		2		4		C		1		2		1		2		D		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実		<input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input type="radio"/> 方法改善		<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実		<input type="radio"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 方法改善		<input type="radio"/> 民間委託等						
		<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 統合/終期設定		<input type="radio"/> 廃止/休止				<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 統合/終期設定		<input type="radio"/> 廃止/休止								
	当面の課題	無人化することによる、利用者へのサービス低下を表す具体的な数値が見当たらない。										二次評価での指摘事項										
改革案と実行計画	利用実態調査とニーズの把握										採算の合わない駅の無人化を、行政が代替措置をしているに過ぎない。 行政サービスとして割り切るのか、過剰なサービスなのか、実態を把握して研究する。											
委員会指摘事項																						

6 資料（補足説明シート）

（1）国際友好交流団体育成事務

事業シート(補足説明)	
事業名	国際交流団体育成事務
事業内容 (手段・手法など)	<p>安曇野市国際交流団体の現状。(活動内容・市補助金)</p> <p style="text-align: right;">【資料 1】</p> <p>1. <安曇野市国際交流協会> 会長 新井 優 会員101名 ・三郷地域が中心(豊科地域の日本語教室も加入している) 市(総務)からの補助金850,000円と会費を合せて事業運営。(国際交流基金取り崩し)多文化共生フェス、弁論大会他、三郷日本語教室(検定受験)と豊科日本語教室も運営。</p> <p>2. <Azuminoハートネットワーク> 代表者 丸山美枝 会員40名 穂高公民館事業として、日本語教室を穂高会館で毎週日曜日に開催、教育委員会から年間約300,000円の謝金にて、団体の運営費に当ててきた。国際交流フェスタ、外国人生活支援。</p> <p>市内6団体の日中友好協会「中国残留帰国者、研修生等との友好親善活動」</p> <p>3. <豊科日中友好協会> 会長 齋 典昭 会員56名 ・市(総務)の補助金100,000円が支出されている。</p> <p>4. <穂高地区日中友好協会>(2団体有り) 安曇野日中友好協会 会長 若宮昭三 会員48名 安曇野穂高日中友好協会21 会長 中田比佐雄 会員115名 ・穂高地域で、元々1つだった団体が、2つに分裂。 ・～H22中国からの引揚者支援ということで社会福祉課から補助金100000円 [平成23年6月をもって解散。]</p> <p>5. <三郷日中友好協会> 会長関原史人「遼寧省五三街道市中学との姉妹校交流他」・市からの補助金は出ていない。</p> <p>6. <堀金日中友好協会> 会長 猿田鉄則 会員48名 ・平成21年度より、市(総務)からの補助金50,000円支出。</p> <p>7. <明科日中友好協会> 会長 伊藤知 会員40名 ・市からの補助金は出ていない。 県の日中友好協会に加入するかしないかについての議論があり、「負担金問題」</p> <p>8. <安曇野クラムザッハ友好会>会長 笠原貞行 姉妹都市交流盟約により交流 毎年訪問団により渡壇。市補助金134000円 「市の実施する姉妹交流事業との棲み分け」 各団体の事業報告、収支決算書、総会資料</p> <p style="text-align: right;">【資料 3】</p>
平成22年度 事業実績	<p>国際交流協会とazuminoハートネットワークの合流(総論) 統一化に向けた調整会議の開催 6回 社会教育事業として、基礎的日本語教室をスタート。</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>資料のとおり</p> <p>外国人登録者数・世帯数の推移</p> <p style="text-align: right;">【資料 2】 【資料 4】</p>
特記事項 (事業の沿革等)	<p>総合計画に掲げる穏やかな地域社会・人と文化を育むまちの形成に向けて、地域の多様な主体が安定した地域活動を推進することが大切であるが、公的な関与の度合い。類似団体が統一化されることで、組織力向上に繋がり、もって活動内容の充実化・効率化が促進される・との考えから調整役として会議を重ねています。</p>

(2) 公共交通システムの運行事務

事業シート(補足説明)																					
事業名	公共交通システムの運行事務																				
事業内容 (手段・手法など)	<p>運行概要</p> <p>高齢者など交通弱者の生活交通を確保するため、また、地域間の交流や地域活性化を図るために、平成19年9月から乗り合いタクシー・あづみんを運行している。市内全域を対象に車両14台で戸口から目的地まで輸送しており、運行は市内のタクシー事業者4社に、また予約受付等の運行管理は、社会福祉協議会にそれぞれ委託している。</p> <p>安曇野市地域公共交通総合連携計画(別添資料1)に基づき、平成20年度から平成22年度まで国の支援制度である地域公共交通活性再生総合事業を導入し、実証運行した。平成23年度からは、本格運行を開始している。</p> <p>この運行により、高齢者等の生活交通が確保されたほか、運転免許証の返納者が大幅に増加した。(別添資料2)</p>																				
	<p>あづみん運行概要</p> <p>【エリア】安曇野市全域 【運行時間】午前8時～午後5時 概ね1時間間隔 【運休日】土日祝日、年末年始 【1乗車あたり料金】大人300円・小学生・障害者100円</p>																				
	<p>定時定路線</p> <p>【エリア】穂高駅～明科駅 豊科駅～田沢駅 明科駅～潮沢(夕方のみ) 料金1乗車 大人200円 小中高校生100円 障害者100円 未就学児 無料 通勤用定期券 1月4,000円 通学用定期券 1月2,000円</p>		<p>ナイトライン</p> <p>【エリア】豊科駅～堀金地域 【予約】必要 予約方法：電話、インターネット 【主な利用目的】</p>																		
	<p>時間 6:35 12:00 17:30 20:30</p>		<p>定時定路線 デマンド 8時～17時 定時定路線 ナイトライン</p>																		
平成22年度 事業実績	<p>【利用状況】 詳細資料別添3 1日の利用者数で、平成22年度は約363人、前年と比較して4%伸びている。利用傾向としては、利用者の約6割は70歳以上の高齢者、また約8割は女性という結果が出ている。また、障害者などの利用割合が約35%であることから、あづみんは福祉交通としての役割も担っていることがわかる。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>路線等</th> <th>項 目</th> <th>人 数</th> <th>1台当たりの乗車人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">22 年度</td> <td rowspan="2">あづみん</td> <td>利用者数</td> <td>88,217</td> <td rowspan="4">3.24</td> </tr> <tr> <td>1日の利用者数</td> <td>363.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">定時定路線</td> <td>利用者数</td> <td>5,795</td> </tr> <tr> <td>1日の利用者数</td> <td>23.8</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	路線等	項 目	人 数	1台当たりの乗車人数	22 年度	あづみん	利用者数	88,217	3.24	1日の利用者数	363.0	定時定路線	利用者数	5,795	1日の利用者数	23.8
年 度	路線等	項 目	人 数	1台当たりの乗車人数																	
22 年度	あづみん	利用者数	88,217	3.24																	
		1日の利用者数	363.0																		
	定時定路線	利用者数	5,795																		
		1日の利用者数	23.8																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>乗り合いタクシー・あづみんと同じ運行システムを導入している自治体は全国で50団体以上あり、県内では、富士見町(車両3台)、上田市(車両4台)、東御市(車両5台)、佐久穂町(4台)において、それぞれ運行されている。</p>																				
特記事項 (事業の沿革等)	<p>運行経費に占める運賃収入の割合は、約23パーセントとなっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運行経費</th> <th>運賃収入</th> <th>国補助金</th> <th>自治体身替額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>93,214,611円</td> <td>21,395,200円</td> <td>20,345,000円</td> <td>51,474,411円</td> </tr> </tbody> </table>					運行経費	運賃収入	国補助金	自治体身替額	平成22年度	93,214,611円	21,395,200円	20,345,000円	51,474,411円							
	運行経費	運賃収入	国補助金	自治体身替額																	
平成22年度	93,214,611円	21,395,200円	20,345,000円	51,474,411円																	

(3) 太陽光発電システム設置補助事業

事業シート(補足説明)																									
事業名	エネルギー有効活用事業(太陽光発電システム設置補助事業)																								
事業内容 (手段・手法など)	<p>現在、市では、自らが居住するための市内の住宅に、太陽光発電システム(10kW未満のもの)を設置する場合において、1kW当たり3万円(上限4kW、12万円)の補助金交付を行っています。</p> <p>平成17年度からの補助実績(表1)は、平成18年度の122件をピークに、19年度は78件、20年度は84件と減少してきました。</p> <p>しかし、平成21年1月から国が1kW当たり7万円(上限10kW)の補助制度を創設したこと、また、昨年11月から電力会社による買取価格が倍(24円/kWh→48円/kWh)になったことから、平成21年度は、前年の3倍以上もの申請が寄せられました。</p> <p>市としては、今後も地球温暖化を防止するため、太陽光発電システムの設置を推進していきますが、限られた予算の中で、増加と思われる申請者の方に公平に対応するため、H21年度まで1kW当たり5万円(上限4kW、20万円)の補助をしてきましたが、H22年度は1kW当たり4万円(上限4kW、16万円)に、H23年度は1kW当たり3万円(上限4kW、12万円)にと補助単価の減額を行ってきています。</p> <p>市の第1次総合計画(H20.3策定)では、太陽光発電システム設置戸数を、累計で、H24に1,000戸、H29に1,500戸の目標を掲げている。</p> <p>H24の中間目標はクリアしているが、最終目標には追いつかないので、今後も地球温暖化対策の推進のためにこの補助事業は積極的に推進していきたいと考えています。</p> <p>3月に発生した東京電力福島第1原発の事故を受けて、国においても太陽光発電普及のための施策をはじめ、市民の皆さまの中にも省エネの取り組みや新エネ導入に向けた意識が高まってきております。</p> <p>また停電時にもある一定程度の電力が確保できるメリットもあり、一層、システムの設置が加速するものと思われます。</p>																								
平成22年度 事業実績	<p>太陽光システム設置補助事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>100件</td> <td>122件</td> <td>78件</td> <td>84件</td> <td>269件</td> <td>281件</td> <td>250件</td> </tr> <tr> <td>補助金額 (単位:千円)</td> <td>17,633</td> <td>21,145</td> <td>12,760</td> <td>14,513</td> <td>49,222</td> <td>41,666</td> <td>30,000 (当初予算額)</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	件 数	100件	122件	78件	84件	269件	281件	250件	補助金額 (単位:千円)	17,633	21,145	12,760	14,513	49,222	41,666	30,000 (当初予算額)
年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																		
件 数	100件	122件	78件	84件	269件	281件	250件																		
補助金額 (単位:千円)	17,633	21,145	12,760	14,513	49,222	41,666	30,000 (当初予算額)																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>国の補助状況</p> <p>H21.1～H23.3 1kW当たり7万円(上限10kW)(条件:設置価格65～70万円/Kw以下)</p> <p>H23.4～ 1kW当たり7万円(上限10kW)(条件:設置価格60万円/Kw以下)</p> <p>電力会社による買取価格</p> <p>H21.10までは、24円/kWh</p> <p>H21.11～48円/kWh</p> <p>H23.4～42円/kWh</p> <p>県内19市の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1Kw当補助額</th> <th>最低</th> <th>1万円</th> <th>最高</th> <th>7万円</th> <th>平均</th> <th>3.4万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td>最低</td> <td>10万円</td> <td>最高</td> <td>33万円</td> <td>平均</td> <td>14.2万円</td> </tr> </tbody> </table>	1Kw当補助額	最低	1万円	最高	7万円	平均	3.4万円	限度額	最低	10万円	最高	33万円	平均	14.2万円										
1Kw当補助額	最低	1万円	最高	7万円	平均	3.4万円																			
限度額	最低	10万円	最高	33万円	平均	14.2万円																			
特記事項 (事業の沿革等)	<p>増加する世界の人口とエネルギー消費量、深刻化する地球温暖化問題等となっている中、3月に発生した東日本大震災がきっかけとなり、自然エネルギー、とりわけ太陽光発電は、さらなる注目を浴びているシステムであります。</p> <p>安曇野市の日照時間は、全国でもトップクラスであり、降水量の少ない地域でありますので、これを最大限利用する太陽光発電は、個人で取り組める身近な地球温暖化防止対策であります。</p> <p>しかし、個人負担がひじょうに大きいことがネックとなっており、行政から一定の援助を行うことが必要であると思えます。</p>																								

(4) 保養施設等入浴券交付事業

事業シート(補足説明)																															
事業名	保養施設等入浴券交付事業																														
事業内容 (手段・手法など)	<p>概要 合併協定に基づき、高齢者(70歳以上)及び特定の障害者に対して、市保養施設等の無料入浴券(5回分)を交付する。</p> <p>事業効果 温泉等に入浴することにより、対象者の心身のリフレッシュ・健康増進を図る。また、5町村の合併により、増えた市全域の保養施設を知っていただくとともに、安曇野市民が一つになった証しとしても各地域住民の相互交流を促進する。</p> <p>手法 対象者に「はがき印刷方式」による入浴券を郵送し、期日までに、指定の7施設での入浴を優待する。施設からは、利用した入浴券の枚数による請求があり、各施設の通常入浴料金の1/4を市が助成している。よって、残りの3/4は、施設側の負担となっている。</p> <p>課題等 本事業は市民に定着してきており、利用率が高い。施設側の理解と協力があつての事業継続ではあるが、次の点を整理していきたい。 公募の指定管理者による施設もあるので、本条件を付すことが適当か。 施設側から、わずかでも市の助成金を高くして欲しい旨の要望がある。 燃料費高騰の影響に対する配慮が必要か。 対象者数は増加傾向だが、施設への助成金交付にも限度があると考察。 自己負担案の検討。 事業のメリット・デメリットをもう少し整理したうえで、事業の改良に反映させる。</p>																														
平成22年度 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>利用者</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者(70歳以上)</td> <td>16,745人</td> <td>7,060人</td> <td>42.16%</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>1,956人</td> <td>597人</td> <td>30.52%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,701人</td> <td>7,657人</td> <td>40.94%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者	利用者	利用率	高齢者(70歳以上)	16,745人	7,060人	42.16%	障害者	1,956人	597人	30.52%	計	18,701人	7,657人	40.94%														
	対象者	利用者	利用率																												
高齢者(70歳以上)	16,745人	7,060人	42.16%																												
障害者	1,956人	597人	30.52%																												
計	18,701人	7,657人	40.94%																												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>安曇野市穂高老人保健センターには、入浴料金の割引制度あり。 60歳以上の市民は、通常入浴料金の半額となる。(一人:150円)</p>																														
特記事項 (事業の沿革等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成金交付状況</th> <th>事業対象者数</th> <th>高齢化率</th> <th>高齢者人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>0円</td> <td>17,524人</td> <td>22.45%</td> <td>22,241人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>3,455,039円</td> <td>17,900人</td> <td>23.00%</td> <td>22,819人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>3,689,841円</td> <td>17,990人</td> <td>23.47%</td> <td>23,396人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,128,341円</td> <td>18,324人</td> <td>24.34%</td> <td>24,179人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,299,058円</td> <td>18,701人</td> <td>25.01%</td> <td>24,809人</td> </tr> </tbody> </table>		助成金交付状況	事業対象者数	高齢化率	高齢者人口	平成18年度	0円	17,524人	22.45%	22,241人	平成19年度	3,455,039円	17,900人	23.00%	22,819人	平成20年度	3,689,841円	17,990人	23.47%	23,396人	平成21年度	4,128,341円	18,324人	24.34%	24,179人	平成22年度	4,299,058円	18,701人	25.01%	24,809人
	助成金交付状況	事業対象者数	高齢化率	高齢者人口																											
平成18年度	0円	17,524人	22.45%	22,241人																											
平成19年度	3,455,039円	17,900人	23.00%	22,819人																											
平成20年度	3,689,841円	17,990人	23.47%	23,396人																											
平成21年度	4,128,341円	18,324人	24.34%	24,179人																											
平成22年度	4,299,058円	18,701人	25.01%	24,809人																											

(5) アンテナショップ出展支援事業

事業シート(補足説明)																
事業名	アンテナショップ出店支援事業															
事業内容 (手段・手法など)	<p>アンテナショップ出店支援事業</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ「麦わら帽子」 木造2F 売場面積1Fのみ間口5.5m×奥行き12.85m 70㎡ ・毎月第3土曜日 10:00までに搬送 公用ワゴン1台 市産直センターワゴン1台 往復 500Km ・職員2名、出荷直売所2名、市産直センター2名による対面販売 ・営業時間10:30～18:30 (野菜類は午前中に完売、リコ等は土日ではほぼ完売) ・販売手数料＝第3土曜日出荷分は売価の10%、他は概ね20%～25% 売れ筋野菜の送料等はアンテナショップ負担有り ・安曇野市産直センターでの取り組み(H22年度) <ul style="list-style-type: none"> インターネット販売額 66千円 加工品(味噌、ソース、おやきなど)@2,500円/S 野菜BOX販売額 800千円 野菜(まごころ宅急便 10品目 @2,500円/箱) 売上合計 2,762千円 (内粗利1,050千円 38%) 経費 5,943千円 (人件費他) 4,890 ふるさと雇用委託費 5,344千円(国庫) ・公的予算支出の状況 <ul style="list-style-type: none"> 燃料、高速代、旅費 H20年度 340千円、H21年度 340千円 H22年度 250千円 人件費(業務按分) H20年度 1,350千円 H21年度2,550千円 H22年度1,307千円 <p>現状と課題</p> <p>毎月、直売所・農業団体の輪番により、当日の朝アンテナショップへ輸送し、出荷農家については各直売所加入農家が多くを占めている中、安曇野市産直センターへの出荷向け生産基準を作成し、「安心・安全なブランド野菜」の販売に向け、約20戸の農家が有機由来の生産体系構築に着手している。</p> <p>しかし、農産物の価格が低迷していることもあり、必ずしも農家の実入りがいまいとは限らないことから、新たな農家と生産ほ場の確保と並行した首都圏でのアンテナ、インショップ開拓も大きな課題のひとつである。</p> <p>目標と今後の方向性</p> <p>アンテナショップ等への出荷については産直センターを窓口とし、現在、1品目、1回でも出荷可能な農家は約70戸であるが、安定的に出荷が見込める少量他品目生産農家の確保と販売野菜毎の生産農家をあわせて30戸～40戸の農家を確保し、首都圏でのアンテナ、インショップ開拓については長野県東京事務所と連絡を密にし、1箇所と交渉ができるよう取組んでいきたい</p>															
平成22年度 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安曇野フェア時出荷団体数(市内直売加工施設)</td> <td>7団体</td> <td>9団体</td> </tr> <tr> <td>年間販売額 麦わら帽子全体</td> <td>139,581千円</td> <td>142,679千円</td> </tr> <tr> <td>年間販売額 安曇野市全体</td> <td>23,477千円</td> <td>22,309千円</td> </tr> <tr> <td>年間販売額 麦わら帽子全体</td> <td>139,581千円</td> <td>142,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安曇野市産直センター営業計画は別添資料1-1,1-2による アンテナショップ麦わら帽子売上資料は別添資料2-1、2-2による 他自治体での類似事業については別添資料3による。</p>		平成21年度	平成22年度	安曇野フェア時出荷団体数(市内直売加工施設)	7団体	9団体	年間販売額 麦わら帽子全体	139,581千円	142,679千円	年間販売額 安曇野市全体	23,477千円	22,309千円	年間販売額 麦わら帽子全体	139,581千円	142,679千円
	平成21年度	平成22年度														
安曇野フェア時出荷団体数(市内直売加工施設)	7団体	9団体														
年間販売額 麦わら帽子全体	139,581千円	142,679千円														
年間販売額 安曇野市全体	23,477千円	22,309千円														
年間販売額 麦わら帽子全体	139,581千円	142,679千円														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																
特記事項 (事業の沿革等)	<p>・武蔵野アンテナショップは平成13年9月に開設し、旧豊科町において出資(20万円)され安曇野市に引き継がれ現在まで、輸送支援、対面販売を継続し、売上を伸ばしている。平成22年10月1日に開設された「安曇野市産直センター」では、委託事業として農産物のネット販売・宅配便による野菜BOXの販売を実施している。</p> <p>栽培アドバイス等は地元農家でJAでの経験を積んだOB他の協力のもと、野菜確保を行い、経営アドバイザー等は、産直センターホームバーシ立上を委託した地元起業家の協力体制を敷いている。</p>															

(6) 工事成績評定事務

事業シート(補足説明)	
事業名	建設工事成績評定事務
事業内容 (手段・手法など)	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安曇野市が発注する建設工事成績評定を行い、より質の高い工事の施工を求めるとともに、請負業者の指導育成を行い、工事請負人等選定委員会の審査資料とする。 <p>対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請負代金の額が1件300万円以上の建設工事 <p>評定者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事を直接担当する監督員と、担当係長、検査員 <p>評定基準</p> <p>監督員 (5段階評価で以下の8項目 持ち点60点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工状況全般 工程管理・工期の履行 施工技術・信頼度 安全管理 現場管理 工事の仕上り・出来型 品質 書類整理 <p>工事担当係長 (4段階の減点評価で以下の5項目 持ち点0～マイナス15点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場代理人の常駐 工事の下請け状況 工事の履行 安全管理 対外関係 <p>検査員 (5段階評価で以下の6項目 持ち点40点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程管理・工期の履行 施工技術・信頼度 工事の仕上り・出来型 品質 書類整理 跡片付け <p>評価区分</p> <p>優秀:80点以上 良好:66点～79点 普通:55点～65点 やや劣る:45点～54点 劣る:44点以下</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より一層の透明性と公正かつ的確な評価実施 ・23年度からの改善点 ・これまでの市独自の評価基準を国、県に準じた評価内容に改正
平成22年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事検査件数 207件 ・うち評定件数 151件 ・平均点 71.3点 ・評価区分 良好以上 82.78% ・最高評価点 90点 ・最低評価点 50点
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(平成22年度実績)</p> <p>松本市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度より国、県と同様の新工事成績評定に移行 ・200万円以上の418件の工事を評定 平均点 72.5点
特記事項 (事業の沿革等)	<p>評価区分良好(66点)以上の工事の割合と評定総数及び平均点の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 32.73% 評定総数:275件 平均点:61.9点 ・平成19年度 49.37% 評定総数:237件 平均点:65.4点 ・平成20年度 62.81% 評定総数:199件 平均点:67.6点 ・平成21年度 78.30% 評定総数:189件 平均点:70.2点 ・平成22年度 82.78% 評定総数:151件 平均点:71.3点 <p>毎年評価件数は減少しているが、平均点や、66点以上の割合は向上している。</p>

(7) 都市公園維持補修事業

事業シート(補足説明)	
事業名	都市公園維持管理事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>都市公園維持修繕事業</p> <p>・概要 安曇野市の都市公園は、44公園あり、豊科地域に19ヶ所、穂高地域に9ヶ所、三郷地域に7ヶ所、堀金地域に8ヶ所、明科地域に1ヶ所に点在しています。 公園の総面積は34.0haで、その内訳は、広場2ヶ所(0.06ha)、街区公園35ヶ所(10.4ha)、近隣公園4ヶ所(6.4ha)、地区公園2ヶ所(8.6ha)、総合公園1ヶ所(8.5ha)で都市公園法および市都市公園条例に基づき、公園の設定、管理に関する基準を定めています。 別紙資料 参照</p> <p>・実績 都市公園維持管理委託費の実績は、平成20年度が22,335千円、平成21年度22,870千円、平成22年度21,816千円で、職員2名が担当しています。 維持管理状況は、業者委託に12公園、シルバー人材センターに8公園、地元区等に委託に26公園を委託し管理されています。(一部重複公園があります) 別紙資料参照</p> <p>・現状と課題 公園の所在する地元区に清掃管理委託していますが、管理者の高齢化を理由に委託を請けていただけない公園が増えています。(平成20年度1ヶ所、平成22年度1ヶ所) 公園遊具の安全確保のため、安全点検パトロールを実施し、事故防止に努めているが、過去には事故も発生しています。 別紙資料 参照 公園の維持管理において、施設の老朽化による修繕費が増加していますが、いたずらによる施設破損も頻繁に発生し修繕費が増加しています。 別紙資料 参照 市民の憩いの場として安全・安心に利用していただく様維持管理を努めていますが、遊具の老朽化が進み、施設や遊具等の大規模な更新が急務となっています。</p> <p>・目標と今後の方向性 平成23年度から「社会資本整備総合交付金事業」を導入し、3ヶ年(事業費73,000千円)で老朽化した遊具や公園施設の更新を進め、安全に配慮した維持管理を図っていく事としています。 別紙資料 参照</p>
平成22年度事業実績	<p>平成22年度 維持管理委託料 21,816千円 別紙資料 参照 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者 15,366 千円 ・地元等 3,268 千円 ・シルバー人材センター 3,187 千円 <p>平成22年度 修繕費 (21件) 1,219千円 別紙資料 参照</p> <p>平成22年度 維持工事費 (5件) 4,093千円 別紙資料 参照</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>大町市の状況 (人口は平成22年4月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町市(人口:30,320人) 7公園 14.8ha 13,230千円(全て民間委託) <p>都市公園法および市都市公園条例等 別紙資料 参照</p>
特記事項 (事業の沿革等)	

(8) 水道水源確保支援事業に関する事務

事業シート(補足説明)	
事業名	水道水源確保支援事業に関する事務
事業内容 (手段・手法など)	<p>【目的】この事務事業は、安曇野市水道ビジョン(基本計画)に掲げた安心・安全で安定した水源を確保するため、現在目的外利用と国から指摘を受けている三郷地域の黒沢川からの表流水取水を地下水へと水源の転換を図るものです。</p> <p>【計画】三郷地域の必要1日計画最大給水量は8,000m³/日(年度における1日あたり最も利用する水量)で既存井戸を利用しても5,200m³/日の水量が不足することになります。不足水量を確保するため、県の補助を受けて井戸を試掘し、揚水量・水質検査を行い水源の適地を決定します。今回試掘した井戸については、2,000m³/日の取水量が可能であると揚水試験解析結果から報告がされました。</p> <p>【活動内容】当初不足水量については、三郷地域内での新規井戸を掘削し確保する予定でしたが、地下水利用団体、水利権者との協議、説明会等により地下水保全や涵養の観点から三郷地域外の余水を利用する提案がされ、建設・維持管理費用の算定をおこなうため基本設計に着手し今年度上半期に水源を決定したいと考えています。</p> <p>・現在市の水道事業は合併前の、旧5町村が取得した認可計画で整備事業を進めています。維持管理は一本化されていますが、会計はそれぞれの水道事業ごとに経理されています。水道事業の健全で安定的な経営を行うため5地域の統合を視野に平成21年度水道ビジョンを策定し、三郷地域については水源の転換を図ることを地域別重点施策としました。</p> <p>【目標】事業統合には、水道事業認可が必要となり、水源の変更は主要案件のため新水源の条件(場所・水質・水量など)結果が出ていることが必要になります。このため、試験井戸により水量・水質を把握し、地下水への転換を図るための認可計画を策定し、申請を行いたいと考えています。</p> <p>(別添説明資料) 安曇野市水道ビジョン(水道事業基本計画)【概要】</p>
平成21年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・安曇野市水道ビジョン(水道事業基本計画) 策定 ・水道水源確保支援事業 電気探査による地下水調査
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項に示す内容のため事例はありません。
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・水源については、H3年県営黒沢ダムとして採択され、平成11年度地質調査が行われ「黒沢生活貯水池」として、水道用水の水利権を取得する計画でした。平成13年当時の脱ダム宣言により建設中止となり、黒沢川の治水・利水対策について県黒沢川部会で「ダムによらない治水・利水計画の実現」が答申され、住民参加の黒沢川流域協議会での協議や水利権者を交え対策を話し合ってきましたが、表流水からの取水に結論がでず利水については地下水を利用することになりました。県は、治水・利水対策推進会議を開き、一時休止となっている黒沢ダムの計画を中止し、共にダムに寄らない方針を決めました。

(9) 財団法人豊科文化財団指定管理施設管理運営事業

事業シート(補足説明)	
事業名	財団法人豊科文化財団 指定管理施設管理運営事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>事業の概要 安曇野市の博物館・美術館等施設のうち、豊科郷土博物館・豊科近代美術館・田淵行男記念館・飯沼飛行士記念館の4館について、指定管理者制度を導入して、財団法人豊科文化財団に管理運営を委託する事業です。 なお、安曇野市には、他に高橋節郎記念美術館・貞享義民記念館などがありますが、これらは市が直営で管理運営を行っています。また、臼井吉見文学館は、安曇野地域住民ネットワークが指定管理を行っています。</p> <p>財団法人豊科文化財団の概要(別紙資料 5参照)</p> <p>管理運営の経緯(別紙資料 5参照)</p> <p>実績及び成果(別紙資料 1・2参照) 施設利用者(入館者)数については、指定管理施設・直営施設とも総じて減少傾向にあります。豊科近代美術館については、21・22年度は交流学習センター建設工事の影響もうかがえました。なお、企画展の内容によっても大きく増減があり、今年度は大幅増となる見込みです。 各施設とも教育普及活動に力を入れていただいております。また、直営に比べ人件費が抑えられていること、豊科近代美術館で文部科学省の委託料や財団法人地域創造の助成金などを積極的に得て展覧会を開催していることから、管理運営費の削減に効果が認められます。</p> <p>課題(別紙資料 3) 博物館・美術館の活動は、私たちの郷土安曇野を理解するのに欠かせない資料を調査研究し、収集保管し、展示や講座・学習会などの教育普及活動によって市民に還元するというのが大きな柱となっています。したがって、コストだけでは計ることができない面もあります。 市内唯一の歴史民俗系の登録博物館である豊科郷土博物館については、特に資料の収集保管において文化財保護係や直営で運営している市内4地域の資料館との連携が不可欠ですが、十分に図れないという問題があります。また、「文化振興計画」において、資料館の統廃合並びに新市立博物館構想を描いていますが、豊科郷土博物館はその準備にあたって核となる施設のため、直営化の検討をしています。 同じく基幹美術館と位置づける豊科近代美術館についても、直営化の検討が必要です。</p>
平成22年度 事業実績	<p>博物館・美術館等入館者数の推移(別紙資料 1参照)</p> <p>博物館・美術館等の収支(別紙資料 2参照)</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	博物館等における指定管理者制度導入状況(別紙資料 4参照)
特記事項 (事業の沿革等)	<p>全国的に、博物館・美術館には指定管理者制度はなじまないという声を多く聞きます。一方で、実際に多くの施設で導入されていることも事実です。 「文化振興計画」では、「直営及び指定管理が混在している管理運営方法について、それぞれの効果を検証し、より効果的な方法に改めます。」としています。各方面からの情報収集、今年度から実施している指定管理者モニタリングなどをふまえ、次回更新時(平成26年4月)をめどに、見極めていきたいと考えています。 なお、財団法人豊科文化財団については、「文化振興計画」において、「直面している公益法人制度改革を機に(仮)安曇野市文化財団への発展改組を促し、自主事業の充実など活動の幅を広げ、また市と連携した事業展開により、安曇野市の文化振興の一翼」を担っていただくことを期待しています。</p>

(10) JR 駅無人化対策事業

事業シート(補足説明)	
事業名	JR 駅無人化対策事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>市内無人駅の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大系線「安曇追分駅」「有明駅」「柏矢町駅」「中萱駅」「梓橋駅」の5駅と、篠ノ井線「田沢駅」の1駅で、2路線合計6駅が該当。 <p>無人駅の運営方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日7時から17時まで、従事者を配置し乗車券類の販売を行なう。 ・乗車券類の発売業務は、東日本旅客鉄道(株)長野支社長と安曇野市長との間で「乗車券類簡易委託発売契約書」(以下「原契約」という。)を締結。 ・従事者は、原契約第7条の承認を受け、安曇野市簡易委託駅連合会に再委託し業務にあたる。現在の従事者数17名 <p>発売する乗車券の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務時間中発売する乗車券類の種類は乗車券、入場券、回数券、自由席特急券、自由席グリーン券、寝台券、座席指定券、定期券を発売する。 ・上記発券のシステムは、「有明駅」を除き、POS端末(駅収入管理システム)が設置され、乗車券販売収入及び売り上げ実績がJR本社で管理されている。 <p>売上金の収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車券類の売上金は、「穂高駅」「豊科駅」及び「松本駅」に指定された列車で回金集約される。 <p>売上手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発券手数料は、額面金額の5%、ただし定期券は1.8%(JR東日本共通) ・乗車券類発券手数料は、原契約に基づき債権委譲した「安曇野市簡易委託駅連合会」が収納。 <p style="text-align: center;">長野県内のJR営業線別形態 資料1</p>
平成22年度 事業実績	<p>1日平均乗車数 資料2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年6月にJR東日本から発表される各駅の1日平均乗車数(過去5年間の推移) <p>委託駅乗車券類売上高の推移 資料3</p> <p>独自調査の結果 資料4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年1月24日から平成23年3月20日までの利用実態調査を実施
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>沿線簡易委託駅の状況 資料5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠ノ井線沿線、大系線及び中央東線の簡易委託駅の経営形態は別紙のとおりです。
特記事項 (事業の沿革等)	<p>評価シート実績数値の未記入について</p> <p>数値目標の指標に1日の平均乗車人員を定めているが、この数値はJR東日本が公表する数値を利用しています。年度毎の公表は毎年6月中旬以降に行なわれるため、調書作成時は空欄としました。</p> <p>利用促進に対する取組</p> <p>大系線及び篠ノ井線の利用促進への取り組みは、広域的な期成同盟会が路線ごとに組織され、独自のPR企画やJRへの要望行動等を行なっています。</p>

